

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第145期) 至 平成27年3月31日



大阪府中央区北浜四丁目5番33号 (住友ビル)

(E01333)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第145期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部次長 新田 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	2,033,827	2,059,344	2,159,942	2,568,779	2,822,811
経常利益	百万円	129,099	106,696	94,116	145,354	160,597
当期純利益	百万円	70,614	58,861	37,955	66,748	119,771
包括利益	百万円	59,442	59,205	121,985	156,909	286,376
純資産額	百万円	1,092,610	1,138,931	1,244,695	1,379,912	1,646,913
総資産額	百万円	1,956,284	2,072,064	2,297,567	2,554,819	2,925,785
1株当たり純資産額	円	1,196.46	1,245.57	1,352.09	1,499.76	1,804.34
1株当たり当期純利益金額	円	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	89.02	74.20	—	—	—
自己資本比率	%	48.5	47.7	46.7	46.6	48.9
自己資本利益率	%	7.6	6.1	3.7	5.9	9.1
株価収益率	倍	12.9	15.3	24.3	18.3	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	139,298	86,051	124,849	147,705	153,509
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△86,551	△129,223	△172,066	△174,102	△86,888
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△27,845	△2,391	64,922	113	△64,037
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	192,092	142,359	176,543	160,129	177,107
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	人 (人)	182,773	194,734	206,323 (30,317)	225,484 (34,457)	240,798 (34,553)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第144期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第143期以降の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	百万円	804,160	803,807	779,753	832,484	910,657
経常利益	百万円	26,263	24,667	14,164	25,422	34,288
当期純利益	百万円	11,205	15,911	10,405	24,175	105,911
資本金	百万円	99,737	99,737	99,737	99,737	99,737
発行済株式総数	千株	793,941	793,941	793,941	793,941	793,941
純資産額	百万円	611,259	612,951	614,207	629,865	722,905
総資産額	百万円	1,030,156	1,041,203	1,064,793	1,120,231	1,180,671
1株当たり純資産額	円	770.48	772.62	774.20	793.94	911.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	30.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	円	14.12	20.06	13.11	30.47	133.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.3	58.9	57.7	56.2	61.2
自己資本利益率	%	1.8	2.6	1.7	3.9	15.7
株価収益率	倍	81.5	56.5	88.6	50.4	11.8
配当性向	%	134.6	94.7	152.6	72.2	22.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	人 (人)	3,977	4,001	4,050 (501)	4,232 (574)	4,722 (733)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期以降の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	経歴
明治30年4月	住友本店が日本製銅株式会社を買収し、直営事業として大阪市北区安治川上通に住友伸銅場を開設、銅電線などの製造を開始（創業）
32年3月	大阪製銅株式会社を買収し、住友伸銅場中之島分工場を開設
33年4月	被覆線の製造開始
42年10月	通信用ケーブル試作開始
44年8月	住友伸銅場より電線製造業を分離し、住友電線製造所を置く。ほぼ、あらゆる電線ケーブルの製造能力を持つにいたる（創立）
大正5年4月	エナメル線の製造開始
12月	現在の大阪製作所の地に新工場を建て移転完了
9年12月	住友総本店から分離独立、株式会社住友電線製造所に改組（設立）（資本金1千万円）
昭和6年6月	イゲタロイ（超硬工具）の製造開始
10月	東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）に資本参加
7年9月	耐酸ニッケル線など特殊金属線の製造開始
12年10月	東海護謨工業株式会社（現・住友理工株式会社）に資本参加
14年11月	社名を住友電気工業株式会社（現社名）と改称
16年3月	伊丹市に伊丹製作所を開設
18年1月	防振ゴム、続いて燃料タンクの製造開始
21年1月	東京支店（現本社（東京））、名古屋出張所（現中部支社）及び福岡出張所（現九州支店）を開設
23年11月	焼結製品の販売開始
24年5月	株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
6月	架空送電線工事部門に進出
28年4月	太陽電設工業株式会社（現・住友電設株式会社）に資本参加
36年5月	横浜市に横浜製作所を開設
37年2月	電子線照射イラックスチューブの製造開始
7月	本社を大阪市此花区より現在地（大阪市中心部）に移転
38年6月	ディスクブレーキの製造開始
39年8月	電子線照射電線の製造開始
43年7月	交通管制システムを事業化
45年6月	化合物半導体の製造開始
49年12月	光ファイバ・ケーブルの製造開始
50年5月	営業年度を年1回に変更（毎年4月1日～翌年3月31日）
51年12月	ナイジェリア大規模通信網工事を受注
54年4月	当社初の時価発行増資を実施
56年3月	光LANシステム初納入
60年4月	合成ダイヤモンド単結晶製品の事業化
61年6月	米国にスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク設立
平成6年2月	米国にスミトモ エレクトリック ライトウェーブ コーポレーション設立
11年7月	住友電工ブレーキシステムズ株式会社にブレーキ・ABS事業を営業譲渡
7月	高分子機能製品事業を分社化した住友電工ファイナポリマー株式会社が営業開始
13年10月	株式会社ジェイ・パワーシステムズに高圧電力用電線事業を営業譲渡
14年8月	ADS L事業等を会社分割して新設した住友電工ネットワークス株式会社が営業開始
10月	特殊金属線事業を会社分割して新設した住友電工スチールワイヤー株式会社が営業開始
10月	巻線事業を会社分割し、住友電工ウインテック株式会社に承継
15年1月	建設・電販向け電線事業を営業譲渡した住電日立ケーブル株式会社が営業開始
4月	粉末合金・ダイヤ製品事業を会社分割して新設した住友電工ハードメタル株式会社が営業開始
6月	執行役員制導入
7月	事業本部制導入
18年3月	ドイツの自動車用ワイヤーハーネスメーカー（現・スミトモ エレクトリック ボードネットエーゲーエムベーハー）を買収
19年8月	住友電装株式会社を完全子会社化
12月	日新電機株式会社を連結子会社化
21年8月	光・電子デバイス事業の組織再編により住友電工デバイス・イノベーション株式会社が発足
26年4月	株式会社ジェイ・パワーシステムズを完全子会社化
11月	住電日立ケーブル株式会社を連結子会社化

3【事業の内容】

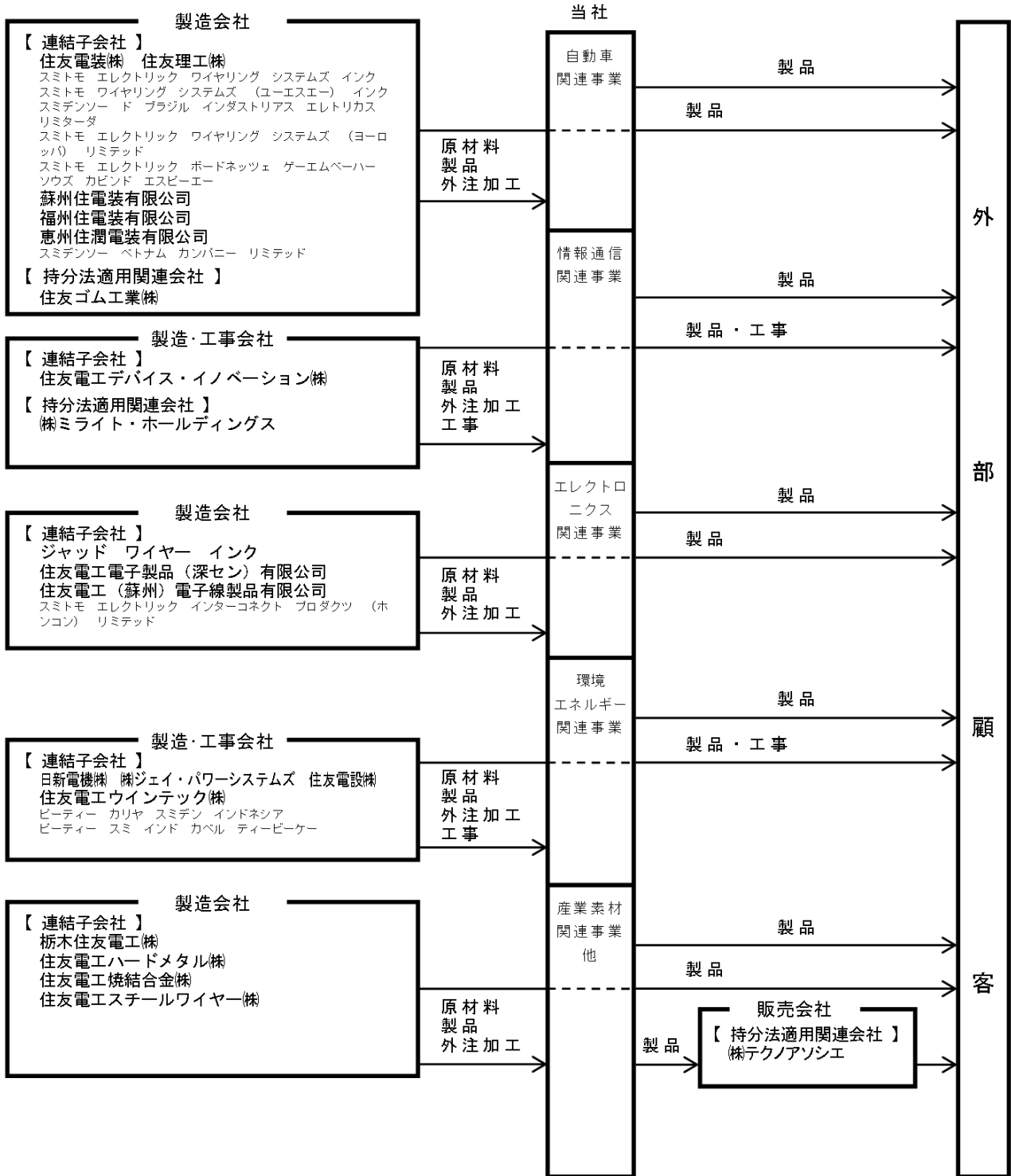
当社グループ（当社及び当社の関係会社）においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装(株)、住友理工(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ ワイヤリング システムズ (ユーエスエー) インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リ ミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッ パ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネツツェ ゲーエムペーハー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用ケーブル・機器、 光融着接続機、 光データリンク・無線通信用 デバイスなどの光・電子デバ イス製品、 アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN・C ATV関連製品等)・交通制 御などのネットワーク・シス テム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)ミライト・ホールディングス
エレクトロニ クス関連事業	電子ワイヤー、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホン コン) リミテッド
環境 エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線・ ケーブル・機器、巻線、 空気ばね、受変電設備・制御 システムなどの電力機器、 ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニ アリング、金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ、住友電設(株)、 住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	P C鋼材、精密ばね用鋼線、 スチールコード、超硬工具、 ダイヤ・C B N工具、 レーザ用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

主要な関係会社を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金援助	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住友電装㈱ ※1	三重県四日市 市	20,042	自動車関連事 業	100.0	1	1	3	貸付金、 債務保証	芯線の販売先並びに自動車 用ワイヤーハーネスの仕入 先
住友電工デバイス・イ ノベーション㈱ ※1	横浜市栄区	15,000	情報通信関連 事業	100.0	1	6	2	貸付金	半導体デバイスの仕入先
住友理工㈱ ※1、※2	愛知県小牧市	12,145	自動車関連事 業	50.7 (1.0)	0	0	4	なし	空気バネ用部品の仕入先
日新電機㈱ ※1、※2	京都市右京区	10,253	環境エネルギ ー関連事業	51.5	0	0	7	なし	電線ケーブルの販売先
㈱ジェイ・パワーシ ステムズ	東京都港区	8,000	環境エネルギ ー関連事業	100.0	1	2	5	貸付金、 債務保証	芯線の販売先並びに電力ケ ーブル及び付属品等の仕入 先
住友電設㈱ ※2	大阪市西区	6,440	環境エネルギ ー関連事業	50.3 (0.1)	1	0	6	なし	送配電線・通信システム工 事の外注先
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮 市	5,250	産業素材関連 事業他	55.6	0	4	2	貸付金	ワイヤーロッド等の販売先 並びにスチールコード等の 仕入先
住友電工 ハードメタル㈱	兵庫県伊丹市	5,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	1	貸付金	超硬合金素材の販売先並び に超硬工具及びダイヤ・C BN工具等の仕入先
住友電工焼結合金㈱	岡山県高梁市	3,004	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	2	貸付金	焼結部品の仕入先
住友電工 スチールワイヤー㈱	兵庫県伊丹市	3,000	産業素材関連 事業他	100.0	0	4	1	貸付金	ワイヤーロッドの販売先並 びに特殊金属線の仕入先
住友電工 ウインテック㈱	滋賀県甲賀市	3,000	環境エネルギ ー関連事業	100.0	0	6	2	貸付金	ワイヤーロッドの販売先並 びに巻線の仕入先
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ インク ※1	米国ケンタッ キー州	千米ドル 143,920	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	1	3	0	なし	自動車用ワイヤーハーネス 用部品の販売先
スミトモ ワイヤリ ング システムズ (ユー エスエー) インク	米国ミシガン 州	千米ドル 47,706	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	2	なし	なし
ジャッド ワイヤ ー インク	米国マサチュ ーセッツ州	千米ドル 40,000	エレクトロニ クス関連事業	100.0 (100.0)	1	4	0	なし	電子ワイヤーの販売先
スミデンソー ド ブ ラジル インダストリ アス エレトリカス リミターダ	ブラジル サ ンパウロ州	千ブラジ ルリアル 79,024	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	0	債務保証	なし
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ (ヨーロ ッパ) リミテッド ※1	英国スタフォ ードシャー州	千ユーロ 84,024	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	0	3	0	債務保証	自動車用ワイヤーハーネス 用部品の販売先
スミトモ エレクトリ ック ボードネット ツェゲーエムペー ハー	ドイツ ウォ ルフスブルグ 市	千ユーロ 2,046	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	0	1	0	債務保証	なし
ソウズ カビンド エ スピーエー	イタリア コレーニョ市	千ユーロ 30,000	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	1	1	0	債務保証	なし
ピーティー カリヤ スミデン インドネ シア	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 32,109	環境エネルギ ー関連事業	100.0 (4.5)	0	5	0	なし	銅カソードの販売先
ピーティー スミ インド カベル ティ ーケー	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 52,431	環境エネルギ ー関連事業	93.3 (0.2)	0	6	0	債務保証	電線ケーブルの仕入先
住友電工電子製品 (深 セン) 有限公司	中国広東省 深セン市	千人民元 623,483	エレクトロニ クス関連事業	100.0 (100.0)	1	5	1	債務保証	なし
蘇州住電装有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 347,585	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	0	なし	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
住友電工（蘇州） 電子線製品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 338,299	エレクトロニ クス関連事業	100.0	1	5	1	貸付金、 債務保証	電子ワイヤー・フレキシブ ルプリント回路半製品等の 販売先並びに仕入先
福州住電装有限公司	中国福建省 福州市	千人民元 275,236	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	0	債務保証	なし
惠州住潤電装有限公司	中国広東省 惠州市	千人民元 288,020	自動車関連事 業	87.9 (87.9)	0	0	0	なし	なし
スミトモ エレクトリ ック インターコネク ト プロダクツ（ホン コン） リミテッド	中国（香港）	千香港ドル 648,000	エレクトロニ クス関連事業	100.0	0	3	1	債務保証	電子ワイヤー・フレキシブ ルプリント回路の仕入先
スミデンソー ベトナ ム カンパニー リミ テッド	ベトナム ハイドゥン省	千米ドル 35,000	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	1	債務保証	なし
その他 327社									
(持分法適用関連会社) 住友ゴム工業㈱ ※2	神戸市中央区	42,658	自動車関連事 業	28.84 (0.1)	1	0	3	なし	タイヤ補強材（スチールコ ード・ビードワイヤー）製 品の販売先
㈱ミライト・ホールデ ィングス ※2	東京都江東区	7,000	情報通信関連 事業	23.3 (3.3)	0	0	0	なし	なし
㈱テクノアソシエ ※2	大阪市西区	5,001	産業素材関連 事業他	35.1 (0.1)	1	0	5	なし	超硬合金・化合物半導体等 の販売先
その他 32社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権に対する所有割合」欄の（ ）は、間接所有割合を内数で示しております。
3. ※1：特定子会社に該当しております。
4. ※2：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)	
自動車関連事業	180,803	(25,152)
情報通信関連事業	6,697	(926)
エレクトロニクス関連事業	26,718	(3,366)
環境エネルギー関連事業	12,935	(2,732)
産業素材関連事業他	13,645	(2,377)
合計	240,798	(34,553)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、定年退職後再雇用者、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,722(733)	41.6	16.9	7,800,000

セグメントの名称	従業員数 (人)	
自動車関連事業	319	(36)
情報通信関連事業	1,343	(253)
エレクトロニクス関連事業	292	(18)
環境エネルギー関連事業	904	(186)
産業素材関連事業他	1,864	(240)
合計	4,722	(733)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、定年退職後再雇用者、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ490名増加しておりますが、その主な理由は、当社グループからの転籍者受け入れに加え、当社グループへの出向者の一部が当社に復帰したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費などに弱さがみられました。世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州は全体としては持ち直しているものの、中国で景気拡大テンポの鈍化が続くなど、一部不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心にワイヤーハーネスの需要が好調であり、また、超硬工具、光・電子デバイス製品や光ファイバ・ケーブル等の需要も増加しました。このような環境のもと、当連結会計年度の連結決算は、売上高は2,822,811百万円（前連結会計年度2,568,779百万円、9.9%増）と増収を確保いたしました。また、営業利益は、グローバルな製造拠点の増強投資に伴う減価償却費の増加や、今後の成長に向けた研究開発費の増加等がございましたが、コスト低減や円安の効果等があり、134,457百万円（前連結会計年度120,058百万円、12.0%増）、経常利益は160,597百万円（前連結会計年度145,354百万円、10.5%増）と、それぞれ前連結会計年度に比べ増益となりました。当期純利益は住友スリーエム(株)（2014年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更）の株式売却に伴う特別利益の計上などにより、119,771百万円（前連結会計年度66,748百万円、79.4%増）と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスの米国等海外における需要が堅調で、売上高は1,488,214百万円と137,165百万円（10.2%）の増収となりました。営業利益は89,252百万円と、ワイヤーハーネスでの増収に加え、コスト低減や円安による効果もあり、17,471百万円の増益となりました。売上高営業利益率は6.0%と0.7ポイント上昇しました。

情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器の需要が減少しましたが、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルや光融着接続機の需要増加により、売上高は172,011百万円と7,118百万円（4.3%）の増収となりました。営業利益は3,749百万円と、コスト低減や円安による効果もあり、前連結会計年度（1,155百万円の損失）から4,904百万円の改善となりました。売上高営業利益率は2.2%であります。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要増加により売上高は292,005百万円と29,381百万円（11.2%）の増収となりました。営業利益は5,460百万円と、品種構成の変化、価格競争の激化や減価償却費の増加などがあったものの、需要増などから、128百万円の増益となりました。売上高営業利益率は1.9%と0.1ポイント低下しました。

環境エネルギー関連事業

(株)ジェイ・パワーシステムズと住電日立ケーブル(株)の連結子会社化により、売上高は636,512百万円と72,355百万円（12.8%）の増収となりました。一方、営業利益は13,528百万円と、(株)ジェイ・パワーシステムズ連結子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機(株)での高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要の減少や、レドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入などにより、10,606百万円の減益となりました。売上高営業利益率は2.1%と2.2ポイント低下しました。なお、工事・プラント受注高は293,148百万円と、前連結会計年度比7,650百万円（2.7%）増加しました。

産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具や焼結部品等の需要が堅調で、売上高は317,360百万円と14,061百万円（4.6%）の増収、営業利益も22,992百万円と2,483百万円の増益となりました。売上高営業利益率は7.2%と0.4ポイント上昇しました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16,978百万円増加し、177,107百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、153,509百万円（前連結会計年度比5,804百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益167,067百万円や減価償却費123,471百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、86,888百万円（前連結会計年度比87,214百万円の支出減少）になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得146,158百万円の方で投資有価証券の売却による収入86,073百万円などがあつたことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、66,621百万円のプラス（前連結会計年度は26,397百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は64,037百万円減少（前連結会計年度は113百万円の増加）しました。これは、借入金の返済や配当金の支払などによるものです。

（注）本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、全体では緩やかな景気の回復が期待され、日本経済につきましても、当面、個人消費などに弱さが残ると見込まれるものの、回復基調が緩やかに継続することが期待されます。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、新興国経済の不確実性や政情不安によって、景気が下振れするリスクは依然存在しており、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一層の強化に努めながら、イノベーション（事業の革新）というキーワードの下、中期経営計画「17VISION」の実現に向けて取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスで、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化する自動車の電子制御に対応した電装部品等、新製品の開発・拡販に引き続き注力し、グローバル総合部品メーカーを目指してまいります。住友理工(株)（2014年10月1日付で東海ゴム工業(株)より商号変更）は、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果を発揮していくとともに、グローバルサプライヤーとして非日系ユーザーへの本格参入を推進してまいります。

情報通信関連事業では、収益性を高めるため、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ等の拡販に取り組むほか、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスや高度道路交通システム等にも注力してまいります。また、ネットワーク・システム事業においては、通信と放送の融合が進むなか、これらに関する事業を営む当社100%子会社の住友電工ネットワークス(株)及び(株)ブロードネットマックスの一部の事業を当社に統合し、ビジネスチャンスを的確に捉えた製品開発や海外への拡販を含めた事業展開を一段と推進してまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCや電子ワイヤー、照射チューブについて、グローバル営業・生産体制を強化し、一段のコスト低減と収益力の改善を推進いたします。また、FPCのさらなる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材や車載用FPC等への事業拡大にも注力してまいります。

環境エネルギー関連事業では、2014年4月1日付で100%子会社化した㈱ジェイ・パワーシステムズとより密接に連携し、高電圧・長距離海底ケーブルの大型案件の受注に向け、営業活動強化、コスト低減や技術開発に取り組んでまいります。このほか、電池用金属多孔体や環境対応車向けのモーター用巻線の拡販などにも注力するとともに、環境負荷の低減、電力品質の維持・向上、セキュリティの確保を実現するためのスマートエネルギーシステム関連製品の開発・拡販により、新しい電力・エネルギー社会に対応してまいります。

産業素材関連事業では、堅調な自動車等モビリティ市場の成長を背景として、超硬工具のグローバル展開を加速するとともに、メキシコ、インドネシア、タイで焼結部品の生産能力を増強中です。これらにより、グローバルな供給体制、原料調達の強化を一段と進めてまいります。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の拡販にも、引き続き注力してまいります。

研究開発におきましては、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギー社会の実現に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、超電導製品、電力線通信応用製品、熔融塩電解液電池などの開発をはじめ、マグネシウム合金板材、バラスト水処理装置やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社は、㈱ジェイ・パワーシステムズとともに、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関し、欧州競争法に違反する行為があったとして、2014年4月に欧州委員会より課徴金を課されたほか、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2014年8月に中国の国家発展改革委員会から同国独占禁止法に基づき課徴金納付を命じられております。いずれも2008年ないし2009年以前の違反行為について処分を受けたものであり、新たな違反行為が発見されたものではありませんが、長期に亘りご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。なお、当社及び関係会社は、これらの競争当局の調査への協力により、課徴金の減額を受けております。当社は、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、環境エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線㈱との折半出資会社である㈱ジェイ・パワーシステムズ（以下、JPSと略す）に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金（当社：2,630千ユーロ、JPS：20,741千ユーロ）を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されたほか、中国・国家発展改革委員会から2014年8月に、同国独占禁止法に基づき当社が課徴金（2億9,040万元）を課せられております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないと思っております。なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。当社グループの拠点の一部は、南海トラフ地震や首都直下地震の想定被災地域あるいは沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、電力不足等により生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率58.3%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線・ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいと考えられますが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である住友スリーエム株式会社の当社保有の全株式について、同社の自己株式取得の募集に応じる形で売却することを決議し、同日付で契約を締結しました。

当該事象により、当連結会計年度の連結決算において、投資有価証券売却益44,255百万円を特別利益に計上しました。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めております。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでおります。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の各主要事業分野における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりであります。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は105,604百万円であります。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装㈱、及び両社の共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っております。

ワイヤーハーネスについては、次世代車載システムに対応できるハーネスアーキテクチャを構築し、それに必要な要素技術の開発を進めております。また、環境対応としてハーネスの軽量化に取り組んでおり、銅に比べ軽量なアルミを使ったワイヤーハーネスを量産し、さらに適用範囲拡大の取り組みを進めております。市場規模が拡大してきたEV (Electric Vehicle)・HEV (Hybrid Electric Vehicle) 用高圧ハーネスやコネクタ、バッテリー内配線モジュールの開発等にも取り組んでおります。車載エレクトロニクス機器に関しては、電源系、情報系のネットワーク化に対応すべく、PD (Power Distributor) 等のエレクトロニクス機器や半導体デバイス、ボディ制御ECU、次世代の車載LAN (Local Area Network) の開発を、ソフトウェアを含め進めております。

一方、新製品の開発効率化や高いレベルの品質確保に向け、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・分析・評価・解析技術の開発を推進しております。環境試験装置や分析装置等の評価設備の充実を図るとともに、コネクタ接点の接触メカニズム解析や電子機器の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) 技術を用いたシミュレーション技術を充実させております。

住友理工㈱では、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来の成長・発展に結びつく新事業の創出に向けて、コア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しております。自動車分野においては、環境規制対応、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでおります。最近の取組み成果として、高機能ゴムと精密加工技術を融合し、燃料電池自動車に搭載される燃料電池スタック向けゴムシール材「セル用ガスケット」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は64,431百万円であります。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品などの分野において、総合的に研究開発を行っております。

光通信関連製品では、光ファイバ通信のさらなる高速化・長距離化に向けて、海底ケーブル用途の低損失低非線形光ファイバの研究開発を進め、量産安定化技術とさらなる特性向上に取り組んでおります。また、伝送容量の飛躍的な拡大に向けて、1本の光ファイバに複数本のコアが形成されたマルチコア型光ファイバの開発に取り組み、光ファイバ構造・製造方法の検討、複数のコアへの光入出力デバイスなど、実用上の課題解決に向けた研究を進めております。さらに、光ネットワークを効率よく運用するために光ファイバの切替装置も開発しております。一方で、データセンタにおける情報機器内や情報機器間、サーバ間等を10Gbps以上の伝送速度で接続するデータセンタ用大容量配線技術の開発に取り組み、光ケーブル/電気ケーブルをそれぞれ適材適所で活用した高速大容量配線群の製品化を進めております。また、データセンタ内で使用される新光コネクタなども開発を進めており、従来のテレコム光通信で培った技術のデータセンタ市場への応用展開を進めております。そのほか、光ファイバ製造技術を活用した新材料の開発、光ファイバ実装・光学設計などの基盤技術を活用した新製品の開発を進めており、エレクトロニクスやライフサイエンスなどの新たな分野への光技術の展開を図っております。

伝送デバイス関連製品では、数十mの短距離伝送から数千kmの長距離伝送に対応するハイエンドの光通信デバイス、及び高速、高出力特性を有する無線通信用電子デバイス技術を活かして、新製品をいち早く市場に投入することにより、事業拡大に努めております。

光通信デバイス製品においては、10/40Gbpsの製品開発を終え、100Gbps以上の伝送速度に対応した製品開発に注力しております。40km伝送までのイーサネット対応においては、小型省電力化を目指し、100Gbps対応CFP4/QSFP28 (現行製品比、容積約1/10、消費電力約1/3) を製品化するとともに、次世代の400Gbps対応開発も進めております。80kmから数千km伝送対応としては、コヒーレント伝送デバイスを開発しております。波長多重技術を用いることにより、数Tbps伝送を可能とします。構成要素である波長可変半導体レーザ、光多値位相変調デバイス、ホモダイン光受信デバイスは、化合物半導体を用いた光集積回路技術を用いて製品化しつつあります。それらを用いた光トランシーバの開発も進めております。ごく短距離の数十mの建屋内大容量配線市場への展開も検討しており、超低消費電力で光学実装性の優れた面発光型半導体レーザ (VCSEL) の高速化を進めております。

無線通信デバイス製品では、世界に先駆けて高効率・高出力のGaN（窒化ガリウム）トランジスタを開発し、携帯基地局用途に製品化しました。本製品は低消費電力化やLTEへの移行など市場の要請に合致し、国内外で既存のSi（シリコン）トランジスタからGaNへの移行を牽引しました。現在は、さらなる効率改善を図っており、LTEに次ぐ第五世代携帯無線用途を目指した開発に注力しております。さらに、レーダ用途を目指し10GHz帯で高出力・高効率化を図るとともに、20GHz帯、80GHz帯（ミリ波帯）でのMMIC（Microwave Monolithic IC）の製品開発を進め、基地局間通信や衛星通信、車載レーダなど、無線用途に広く展開しております。

これらデバイス技術の蓄積を活かし、ライフサイエンス、環境関連、インフラや工業プロセス管理など多様な分野への応用が期待できる高感度な赤外イメージセンサ、低消費電力赤外光源の開発も進めております。

ネットワーク・システム関連分野では、情報通信技術の革新により、安全・安心・快適かつ持続可能な社会の実現を目指した情報通信機器の研究開発を推進しております。

有線通信システム関連では、10G-EPON等、より高速化した次世代システムの研究開発に、無線通信システム関連では、携帯電話基地局用屋外無線ユニットの新ジャンルであるアクティブアンテナの開発、並びにIoT（Internet of Things）に向けたモノとモノ（Machine to Machine：M2M）との通信による高度なサービス実現の基盤となる無線通信技術に取り組んでおります。また、エネルギーネットワーク関連分野では、電力需給逼迫時に素早く自動的に使用電力量の調整を行うクラウド型デマンドレスポンスシステムや、宅内の電力使用量を最適化するシステム（HEMS）の研究開発、定置用蓄電池システムの開発に取り組んでおります。安全・安心に関する技術分野では、交通社会の安全のために、交通システム制御アルゴリズムや路車協調による安全運転支援システムの開発を行っております。インフラ・プラント構造物等の劣化監視のために自社センサー技術を用いた分析技術の研究にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は15,192百万円であります。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材などの広範な新材料や部品の開発を行っております。

化合物半導体では、情報通信を支える高速通信用の光デバイスや無線用電子デバイスなどに用いられるインジウムリン及びガリウムヒ素基板の高品質化開発を進めております。また、青色レーザーダイオードや白色LED、パワーデバイス等に応用されるGaN基板の高品質化に加え、緑色レーザーに適した基板の開発にも成功し、世界初の純緑色レーザー発振を実現しました。さらに、新しい光デバイスや電子デバイス用途の半導体材料の開発にも取り組んでおります。

エレクトロニクス関連部材では、独自の液相還元プロセスによる金属ナノ粒子粉末を用いた高導電性ペーストや回路形成用ナノインク、及び高精度印刷技術による微細回路基板を開発しております。さらに、固有の接着材料技術や微細回路形成技術を活用した携帯機器用の電子回路基板、高耐熱電子回路基板、車載向けモジュール部品や放熱部材などの開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は3,851百万円であります。

(4) 環境エネルギー関連事業

超電導や次世代送電網の分野でのネットワーク技術を活用したエネルギーソリューション事業など、新しい分野への進出を図るとともに、蓄電池などエネルギー分野での積極的な開発を推進しております。

超電導分野では、ビスマス系高温超電導線材の特性と量産性を大幅に向上させ、世界各国のケーブルプロジェクトやモータ、マグネット開発用などに線材を納入するなど、商業ベースでの販売本格化を図りつつあります。超電導ケーブル交流送電システムでは新エネルギー・産業技術総合開発機構の「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」に参画し、2012年10月から2013年12月まで1年以上にわたり、日本初の系統連系試験を成功裏に完了いたしました。また、2014年6月から本プロジェクトの後継プロジェクトとして「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」に参画し、実用化への研究開発に取り組んでおります。一方、直流伝送システムでは2013年3月より、経済産業省委託事業「高温超電導直流送電システムの実証研究」へ参画する等、高温超電導ケーブルシステムの実用化に向け技術力の向上に注力してまいります。なお、産業応用では超電導マグネットシステムの開発を進めており、2014年7月に小型軽量冷凍機冷凍型マグネットシステム（±6T-Φ70mm）の販売開始や、2015年3月に半導体プローブ用マグネットシステムの実機納入等、産業界での実用化を狙った開発、用途開拓に注力しているところであります。またビスマス系とは異なる次世代の超電導線材の研究も行っており、結晶配向した金属基板、中間層、超電導層からなる薄膜超電導線の特性向上にも注力しております。

次世代送電網の分野では、自然エネルギーの導入、省エネルギー、電力網の分散管理といった社会ニーズに対応すべく、2011年6月から、当社大阪製作所において、自社開発の集光型太陽光発電装置（CPV）を含む複数の自然エネルギー発電装置と小型レドックスフロー電池（蓄電池）等を直流電力ケーブルで連結したマイクロスマートグリッドシステムの実証試験を実施しております。さらに、2012年7月から、当社横浜製作所において、メガワット級の出力・容量を有するレドックスフロー電池と定格出力100kWのCPVから成る大規模蓄発電システムを開発し、実際の工場電力運用の中で、製品化のための実証運転を実施しております。また、次世代超電導線材、電力線通信（PLC）によるメガソーラー監視システムの開発、非常用の小型蓄電池やパワーコンディショナ等の開発にも注力しております。

蓄電池分野では、難燃性材料で構成し、小型の組電池が実現可能な熔融塩電解液電池を開発中で、顧客からの情報を基により多くのニーズに対応可能な電池を設計し、評価を進めております。また蓄電池の集電材料として、高性能化に貢献できる金属多孔体「アルミセルメット」を開発しており、リチウムイオン電池やキャパシタなどの蓄電デバイス用途として、量産に向けた生産技術開発に注力しております。

住友電設㈱では、市場の多様化するニーズに応えるべく、太陽光発電システム用保守監視システム、エネルギー管理等のビル・マネジメントシステム技術、超電導冷却システム、蓄電池システムなど、最新技術、情報化技術を活用し、省エネ技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでおります。

日新電機㈱では、電力機器をはじめ、新エネルギー・環境関連製品、及びビーム・真空応用装置などの次世代装置に重点を置いて研究開発を進めております。電力機器分野においては、従来形製品の縮小化とともに、太陽光発電をはじめ、多様な分散電源の増加を受けて、電力品質を維持・向上する技術研究や製品開発に取り組みました。ビーム・真空応用事業では、薄膜コーティング装置や新たなコーティング薄膜の研究開発、半導体製造用イオン注入装置や電子線照射装置などの次世代製品の研究開発に注力しております。また、新エネルギー・環境分野においては、太陽光発電用パワーコンディショナの高機能化に向けた研究開発に注力するとともに、EMS（エネルギー管理システム）関連の技術研究並びに実証検証を進めております。

当事業に係る研究開発費は14,172百万円であります。

(5) 産業素材関連事業他

超硬合金、ダイヤモンド、立方晶窒化硼素、コーティング薄膜、特殊鋼線、セラミックスや鉄系焼結部品に関する当社固有の材料技術とプロセス技術を駆使し、切削用工具や超精密加工用工具、各種自動車機構部品・機能部品、家電部品等の開発を進めております。

ダイヤモンドでは、15万気圧、2000℃以上の新しい超高压技術と独自の新プロセスにより合成した、数十nmサイズの超微細粒よりなる高硬度ナノ多結晶ダイヤモンドが従来のダイヤモンドを大きく凌駕する機械的特性を有することを実証、次世代の高性能精密加工用工具として実用化開発に注力しております。

焼結部品の関連では、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置部品など高周波域で優れた磁気特性を持つ圧粉軟磁性材応用製品の開発、EV・HEVなどの自動車の電動化に対応した高性能圧粉軟磁性材料の製品開発に注力しております。

また切削工具分野で培った超硬合金技術、コーティング技術を展開すべく、新接手法として注目されている摩擦攪拌接合ツールの開発に取り組み、非切削分野での新市場開拓を目指しております。

なお、今後の成長を担う新規分野としまして、水ビジネス関連では、バラスト水処理装置開発に注力しております。また、ライフサイエンスの分野では、近赤外光の技術を応用した医療機器の開発を推進しております。農業分野においては、当社独自の砂栽培技術と環境制御の組合せによる抜本的な生産性の改善、農業の工業化に取り組んでおり、当社のICT技術も今後活用していく予定です。

当事業に係る研究開発費は7,958百万円であります。

以上の5分野の研究開発及びグループ全体の生産、品質などを支える解析技術の分野では、ナノスケールの構造解析や、ポリマーの分子構造解析など、世界トップレベルの分析を行っております。さらに、SPring-8などの放射光施設を利用した最先端の原子レベル解析により、レアメタルのリサイクル技術開発や知的財産権の強化などに寄与しております。なお、放射光利用の拡大を図るため、佐賀県が運営する九州シンクロトロン光研究センターに当社グループ専用のビームラインを建設中であり、2016年度の稼働を目指しております。また、高度な計算機シミュレーションを用いたCAE技術の開発にも注力しており、2012年度には、社内のCAE用並列計算サーバを増強し、処理能力を4倍以上に高めました。加えて、国立研究開発法人 理化学研究所が保有する「京」や公益財団法人 計算科学振興財団が保有する「FOCUS」など、外部のスーパーコンピュータも利用しながら、生産プロセスの改善や各種新製品の設計にCAE技術を活用することで他社との差別化につながる解析技術の開発を推進しております。

なお、当社では、創業110周年の記念事業の一環として研究本館「WinD Lab」を建設、2010年4月に竣工しました。この「WinD Lab」を研究・開発活動の中核とし、さらなる事業の成長を目指します。また、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

2014年度の日本経済は、企業収益や雇用の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費などに弱さがみられました。世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州は全体としては持ち直しているものの、中国で景気拡大テンポの鈍化が続くなど、一部不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心にワイヤーハーネスの需要が好調であり、また、超硬工具、光・電子デバイス製品や光ファイバ・ケーブル等の需要も増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度比9.9%増の2,822,811百万円、営業利益もグローバルな製造拠点の増強投資に伴う減価償却費の増加や、今後の成長に向けた研究開発費の増加等があったものの、コスト低減や円安の効果等により、前連結会計年度比12.0%増の134,457百万円、営業利益率は0.1ポイント上昇の4.8%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益の減少により1,269百万円減の43,456百万円、営業外費用は2,113百万円減の17,316百万円となり、経常利益は前連結会計年度比10.5%増の160,597百万円となりました。特別利益では投資有価証券売却益49,613百万円、段階取得に係る差益5,797百万円を計上しました。特別損失では、固定資産除却損2,916百万円、投資有価証券評価損1,071百万円、のれんなどの減損損失7,926百万円、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しに伴う事業構造改善費用16,944百万円に加え、課徴金4,851百万円、特別輸送費4,212百万円、環境対策費1,050百万円、和解金9,970百万円を計上し、合計では48,940百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は167,067百万円となりました。ここから法人税等37,036百万円及び少数株主利益10,260百万円を差し引いた結果、当期純利益は、前連結会計年度比79.4%増の119,771百万円となりました。

また、各セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業は、ワイヤーハーネスの米国等海外における需要が堅調であったことや、コスト低減や円安による効果もあり、売上高・営業利益ともに増加しました。情報通信関連事業は、アクセス系ネットワーク機器の需要が減少しましたが、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルや光融着接続機の需要増加、コスト低減や円安による効果もあり売上高は増加し、営業損益は黒字化しました。エレクトロニクス関連事業は、品種構成の変化、価格競争の激化や減価償却費の増加などがあったものの、携帯機器用FPCの需要増加により売上高・営業利益ともに増加しました。環境エネルギー関連事業は、(株)ジェイ・パワーシステムズと住電日立ケーブル(株)の連結子会社化により、売上高は増収となりましたが、(株)ジェイ・パワーシステムズ連結子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機(株)での高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の需要の減少や、レドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入などにより、営業利益は減少しました。産業素材関連事業他は、自動車用の超硬工具や焼結部品等の需要が堅調であったことから売上高・営業利益ともに増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで153,509百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前当期純利益167,067百万円と減価償却費123,471百万円との合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが290,538百万円あり、これに運転資本の増減などを加え、法人税等の支払を差し引いた結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、86,888百万円の資金を使用しました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得146,158百万円の一方で投資有価証券の売却による収入86,073百万円などがあったことによるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、66,621百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、64,037百万円の資金の減少となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より16,978百万円増加

(10.6%)し177,107百万円となりました。また、当連結会計年度末における有利子負債は、前連結会計年度末より16,198百万円増加し550,839百万円となり、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、780百万円減少し373,732百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、競争力強化のための効率化・合理化投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値）は148,213百万円となりました。セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 自動車関連事業
ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び合理化などで75,561百万円の設備投資を行いました。
- (2) 情報通信関連事業
光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイス製品の増産及び合理化などで13,574百万円の設備投資を行いました。
- (3) エレクトロニクス関連事業
電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路の増産及び合理化などで15,126百万円の設備投資を行いました。
- (4) 環境エネルギー関連事業
導電製品、巻線の増産及び合理化などで19,911百万円の設備投資を行いました。
- (5) 産業素材関連事業他
超硬工具、焼結部品の増産及び合理化などで24,041百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪市此花区)	情報通信関連事業 環境エネルギー関連事業	研究施設、導電製品等製造設備	16,226	8,998	1,858 (317)	5,914	32,996	1,494
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他	研究施設、特殊金属線等製造設備	14,274	6,370	538 (359)	1,423	22,605	665
横浜製作所 (横浜市栄区)	情報通信関連事業	研究施設、光ファイバ・ケーブル等製造設備	9,010	3,201	2,342 (408)	1,580	16,133	898

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
住友電装(株)	(三重県四日市市他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品製造設備	11,462	16,078	5,511 (417)	9,234	42,285	6,529
住友理工(株)	本社及び小牧製作所 (愛知県小牧市)	自動車関連事業	防振ゴム、ホース、樹脂製品等製造設備	10,144	10,599	3,758 (377)	3,885	28,386	2,232
住友電工デバイス・イノベーション(株)	(横浜市栄区他)	情報通信関連事業	電子デバイス、光デバイス等製造設備	6,502	3,327	3,026 (130)	2,147	15,002	1,084
北海道住電精密(株)	(北海道空知郡)	産業素材関連事業他	超硬合金切削工具等製造設備	3,572	6,781	192 (143)	821	11,366	356
住友電工焼結合金(株)	(岡山県高梁市他)	産業素材関連事業他	焼結部品製造設備	3,086	5,281	696 (103)	1,771	10,834	882
日新電機(株)	本社工場 (京都市右京区)	環境エネルギー関連事業	受変電・調相設備及び制御システム生産設備	3,609	1,172	3,253 (104)	565	8,599	1,085

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	(米国ケンタッキー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品製造設備	3,486	17,406	110 (281)	4,524	25,526	25,057
スミトモ エレクトリック ボードネツェゲーエムペーハー	(ドイツ ウォルフスブルグ市他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス製造設備	8,061	9,871	326 (188)	5,124	23,382	28,529
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	(英国 Stafordシャー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品製造設備	8,574	11,340	602 (367)	—	20,516	20,071
住友電工電子製品(深セン)有限公司	(中国広東省深セン市)	エレクトロニクス関連事業	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路製造設備	2,976	10,681	— (—)	2,656	16,313	14,002
ディーティアーナル テネシー インク	(米国テネシー州)	自動車関連事業	防振ゴム、ホース製造設備	5,169	6,485	65 (444)	1,502	13,221	1,168

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。
2. 土地の面積 () には貸与分を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員数であります。
4. 各事業所の土地・建物には、各事業所周辺の厚生施設等を含んでおります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では設備の新設・改修の計画を個々のプロジェクトごとには決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、主として受注対応や合理化を目的として170,000百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額 (百万円)	計画の主な内容
自動車関連事業	82,500	ワイヤーハーネス、防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	17,000	光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイス製品製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	19,500	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路、 電子線照射製品製造設備投資 等
環境エネルギー関連事業	27,000	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、電力機器、 ビーム・真空応用装置、巻線製造設備投資 等
産業素材関連事業他	24,000	特殊金属線、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 焼結部品、タングステン・モリブデン金属製品製造設備投資 等
合計	170,000	

(注) 今後の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定であります。

(2) 除・売却

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 ※	4,439	793,941	2,823	99,737	2,823	177,660

(注) ※ 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換）による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	174	66	647	608	36	58,638	60,169	—
所有株式数 (単元)	0	2,996,501	175,687	369,049	3,407,893	555	986,528	7,936,213	319,271
所有株式数 の割合 (%)	0.00	37.76	2.21	4.65	42.94	0.01	12.43	100.00	—

(注) 自己株式602,890株は「個人その他」の欄に6,028単元、「単元未満株式の状況」の欄に90株含まれており
ます。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,308	5.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,488	5.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,703	3.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,556	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,820	1.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,551	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	11,928	1.50
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A.	11,772	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	10,458	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.	10,306	1.30
計	—	195,895	24.67

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,820,500	7,928,205	同上
単元未満株式	普通株式 319,271	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,928,205	—

②【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	602,800	—	602,800	0.08%
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	169,900	171,400	0.02%
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00%
計	—	630,900	169,900	800,800	0.10%

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜四丁目5番33号）名義になっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,889	4,362,407
当期間における取得自己株式	851	1,426,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増請求による売渡)	80	114,404	22	35,607
保有自己株式数	602,890	—	603,719	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数は、平成27年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行っていききたいと考えており、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金については、上記方針に基づき1株当たり18円とし、年間では30円といたしました。

内部留保については、将来の収益力維持向上を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存でございます。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会	9,520	12.00
平成27年6月25日 定時株主総会	14,280	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,285	1,230	1,206	1,757	1,641.5
最低(円)	879	753	775	1,083	1,291.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,620.5	1,605.5	1,625.5	1,540.0	1,564.5	1,641.5
最低(円)	1,375.0	1,478.0	1,435.5	1,414.0	1,404.0	1,529.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性19名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 社長	松本 正義 (昭和19年9月18日生)	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 社長（現）	(注) 1	52,900
(代表取締役) 副社長	竹中 裕之 (昭和22年4月30日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 取締役 執行役員 同上、情報通信ソリューション営業本部副本部長、 エレクトロニクス営業本部副本部長 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 同上、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、 生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 専務取締役 副社長 同上、新規事業開発本部長 副社長（現）	(注) 1	11,400
(代表取締役) 副社長	内桶 文清 (昭和23年10月29日生)	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 執行役員、光通信事業部長 同上、情報通信事業本部副本部長 常務執行役員、情報通信ソリューション営業本部長 常務執行役員、情報通信営業本部長 常務取締役、情報通信営業本部長 住友電装㈱取締役、副社長 住友電装㈱取締役、社長 当社自動車事業本部副本部長、 住友電装㈱取締役、社長 副社長、情報通信事業本部長、住友電装㈱会長 副社長、情報通信事業本部長 同上、新規事業開発本部長（現）	(注) 1	13,550
(代表取締役) 副社長	西田 光男 (昭和23年2月11日生)	昭和47年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 住友電装㈱取締役、専務執行役員 当社常務執行役員、自動車事業本部副本部長、 中部支社長、西部営業統轄部長 常務執行役員、自動車事業本部長、中部支社長、 西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長、 西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 専務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 専務取締役、自動車事業本部長 副社長、自動車事業本部長（現）	(注) 1	22,890

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 専務取締役	中嶋 誠 (昭和27年1月2日生)	昭和49年4月 通商産業省入省 平成13年1月 近畿経済産業局長 平成14年7月 経済産業省大臣官房審議官 平成15年8月 経済産業省製造産業局次長 平成16年6月 経済産業省貿易経済協力局長 平成17年9月 特許庁長官 平成19年7月 退官 平成20年2月 当社顧問 平成21年4月 弁護士登録 平成21年7月 当社支配人 平成21年10月 常務執行役員 平成22年6月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現)	(注) 1	13,600
常務取締役	矢野 厚 (昭和26年3月1日生)	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 (株)エヌ・ティ・ティ エムイー取締役、 ブロードバンドメディアビジネス本部長 平成16年6月 東日本電信電話(株)取締役、設備部長 平成17年6月 同社常務取締役、ネットワーク事業推進本部長 平成18年6月 当社常務取締役、研究開発本部副本部長 平成19年6月 常務取締役、情報通信研究開発本部長 平成20年6月 常務取締役、情報通信・システム事業本部副本部長 平成22年4月 常務取締役、情報通信研究開発本部長、 情報通信・システム事業本部副本部長 平成22年6月 常務取締役、情報通信研究開発本部長 平成23年3月 同上、情報通信・システム事業本部副本部長 平成23年10月 常務取締役、情報通信・システム事業本部長 平成24年6月 常務取締役、情報通信研究開発本部長、 光ネットワーク・システム事業本部長 平成25年6月 常務取締役、研究統轄本部副本部長 平成26年6月 常務取締役、光ネットワーク・システム事業本部長 平成27年6月 同上、研究開発本部副本部長、 インフォコミュニケーション・社会システム研究開発 センター長(現)	(注) 1	28,300
常務取締役	川井 文義 (昭和29年7月31日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 生産技術部長 平成18年11月 生産技術本部支配人、同上 平成19年6月 執行役員、生産技術本部副本部長、生産技術部長 平成22年5月 常務執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部長、 超電導・エネルギー技術開発部長 平成24年1月 常務執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部長、 超電導製品開発部長 平成24年7月 常務執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部長 平成25年6月 常務取締役、生産技術本部長(現)	(注) 1	7,300
常務取締役	牛島 望 (昭和32年5月21日生)	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 産業素材事業本部業務部長 平成22年6月 執行役員、ハードメタル事業部長、 住友電工ハードメタル(株)社長 平成23年6月 同上、産業素材事業本部副本部長 平成24年6月 常務執行役員、アドバンストマテリアル事業本部長 平成25年6月 常務取締役、アドバンストマテリアル事業本部長(現)	(注) 1	7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	齋藤 成雄 (昭和30年3月19日生)	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年1月	当社入社 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー(株)社長 同上、住友電工フラットコンポーネント(株)社長 執行役員、同上 同上、エレクトロニクス事業本部副本部長、 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー(株)社長 常務執行役員、電子線・高分子製品事業本部部長、 ファインポリマー事業部長、 住友電工ファインポリマー(株)社長 常務取締役、電子線・高分子製品事業本部部長、 ファインポリマー事業部長、 住友電工ファインポリマー(株)社長 常務取締役、電子線・高分子製品事業本部部長(現)	(注) 1	6,400
常務取締役	伊藤 順司 (昭和29年10月6日生)	昭和59年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	通商産業省工業技術院電子技術総合研究所入所 独立行政法人産業技術総合研究所エレクトロニクス研究 部門長 独立行政法人産業技術総合研究所理事 当社入社、パワーシステム研究所長 執行役員、パワーシステム研究所長 常務執行役員、研究統轄本部副本部長、 パワーシステム研究開発センター長 常務取締役、研究統轄本部副本部長、 パワーシステム研究開発センター長 常務取締役、研究開発本部部長、 パワーシステム研究開発センター長、 新領域技術研究所長(現)	(注) 1	7,100
常務取締役	谷 信 (昭和32年5月28日生)	昭和55年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 経理部長 執行役員、同上 執行役員 同上、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク社長 常務取締役(現)	(注) 1	5,600
常務取締役	賀須井 良有 (昭和34年5月15日生)	昭和58年4月 平成20年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 人事総務部長 執行役員、生産技術本部副本部長、同上 常務執行役員、生産技術本部副本部長、人事総務部長 常務取締役、生産技術本部副本部長、人事総務部長(現)	(注) 1	6,900

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	中野 高宏 (昭和31年1月23日生)	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年5月 平成27年6月	当社入社 導電製品事業部長 電線・機材・エネルギー事業本部技師長、 電線・機材・エネルギー事業本部業務部長、 電力事業部長、産業電線事業部長 執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部副本部長、 電力事業部長、産業電線事業部長 同上、エネルギー事業企画部長 執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部副本部長、 電力事業部長、産業電線事業部長 執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部副本部長 同上、北電RF実証事業推進室長 常務執行役員、電線・機材・エネルギー事業本部長 同上、電力事業部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、 電力事業部長(現)	(注) 2	5,000
取締役	平松 一夫 (昭和22年8月10日)	昭和54年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年10月	関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授 同上、学校法人関西学院理事 同上、関西学院大学学長 同上、日本学術会議第20期会員 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、 日本学術会議第20期(現第21期)会員 同上、当社取締役 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、 当社取締役(現)	(注) 1	9,600
監査役 (常勤)	稲山 秀彰 (昭和27年3月12日生)	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 執行役員、人材開発部長 常務取締役 専務取締役 監査役(現)	(注) 3	24,600
監査役 (常勤)	小椋 悟 (昭和32年2月23日生)	昭和57年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年6月	当社入社 法務部長 執行役員、生産技術本部副本部長、同上 同上、競争法コンプライアンス室長 執行役員、競争法コンプライアンス室長、法務部長 執行役員、競争法コンプライアンス室長 監査役(現)	(注) 3	5,300
監査役	垣見 隆 (昭和17年12月27日生)	昭和40年4月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年8月 平成11年4月 平成13年6月	警察庁入庁 同庁刑事局長 警察大学校長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	(注) 4	14,600

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	林 幹 (昭和23年6月28日生)	昭和46年8月 昭和61年1月 平成元年7月 平成11年7月 平成14年4月 平成22年6月	プライスウォーターハウス会計事務所入所 同 日本事務所国際事業開発室長 同 日本事務所パートナー プライスウォーターハウスクーパース税務事務所パート ナー 税理士法人中央青山(現 税理士法人プライスウォーター ハウスクーパース)代表社員 当社監査役(現)	(注) 5	1,100
監査役	渡辺 捷昭 (昭和17年2月13日生)	昭和39年4月 平成4年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役副会長 同社相談役 同上、当社監査役(現)	(注) 6	4,600
計					248,240

- (注) 1. 平成26年6月開催の定時株主総会から2年間
2. 平成27年6月開催の定時株主総会から1年間
3. 平成27年6月開催の定時株主総会から4年間
4. 平成24年6月開催の定時株主総会から4年間
5. 平成26年6月開催の定時株主総会から4年間
6. 平成25年6月開催の定時株主総会から4年間
7. 取締役 平松 一夫は、社外取締役であり、また㈱東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
8. 監査役 垣見 隆、林 幹及び渡辺 捷昭は、社外監査役であり、また㈱東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
9. 当社は、執行役員制を導入しており、平成27年6月25日現在の執行役員は、常務執行役員 横川 正道、鳥井 博康、西出 裕、宮田 康弘、白山 正樹、柿井 俊昭、西村 陽の7名、執行役員 湊 嘉洋、吉岡 剛、漆畑 憲一、林 和彦、富田 邦洋、森谷 守、徳丸 亀鶴、林 哲也、清水 和志、布瀬 雅義、白石 順一、奈良橋 三郎、四方 洋、岩野 宏、宮崎 健史、中島 成、長野 友明、山本 崇晶、柴田 泰行の19名、合計26名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としております。こうした基本理念を堅持しつつ持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、適正なコーポレート・ガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保するとともに、イノベーションをキーワードに、保有する経営資源を最大限活用して成長戦略を果敢に立案・実行していくことが重要であり、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

(i) 株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行う。

(ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。

(iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

(iv) 取締役会の戦略等基本方針決定機能及び経営の監督機能を重視し、それらの機能の実効性が確保される体制の整備及び取締役会の運営に注力する。業務執行については、権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として、執行役員制並びに事業本部制を導入している。また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図ることとし、独立社外監査役と常勤の監査役が内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制としている。

(v) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で、株主との建設的な対話を行う。

【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後、別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代 住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれています。

【住友電工グループ経営理念】 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

ロ. 企業統治の体制の概要と採用の理由

当社では、経営の健全性確保において監査役及び監査役会が一定の役割を果たして来たことから、監査役会設置会社制度を選択しており、取締役会、業務執行体制、監査役及び監査役会が、それぞれの責務を果たすことにより、基本理念の下で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

・監査役会設置会社の取締役会は、業務執行の決定機能と監督機能を担いますが、当社では、取締役会が会社の方向性に係る基本的事項を決定する機能と監督機能を適切に果たすことができるよう、投資等の個別案件の審議は重要性の高いものに限定するとともに、中期経営計画やそれを踏まえた年度計画の審議や当該計画の四半期ごとのトレース等に重点を置いた運営を行っています。なお、取締役会において、多角的かつ十分な検討が行われるよう、独立社外取締役を選任しているほか、独立社外監査役にも積極的にご発言いただいています。また、取締役会の監督機能については、独立性・客観性確保のため、独立社外取締役を中心とした独立社外役員の意見を尊重することとしておりますが、今後、一層の実効性確保のため、独立社外取締役を委員長とし、独立社外役員が過半数を占める経営陣幹部・取締役等の指名及び報酬に関する諮問委員会を設置する予定です。加えて、独立社外取締役につきましては、現在は1名となっておりますが、来年の定時株主総会以降は独立社外取締役2名以上の体制といたしますほか、支援体制や独立社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門との連携体制の強化を図ってまいります。

取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時開催しており、取締役会長が欠員であるため社長が議長となり、上記の事項の審議・決定等のほか、内部統制システムの基本方針の決定や同システムの整備・運用状況の監督等を行っています。

- ・執行体制としては、権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として執行役員制並びに事業本部制を導入しており、事業本部に対し、責任を明確化しながら業務執行に係る権限委譲を行うとともに、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてコーポレートスタッフ部門を含めたそれぞれの組織権限や実行責任者、適切な業務手続を定めております。
- ・監査役及び監査役会については、監査役の過半数をさまざまな専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制としております。

以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えておりますが、今後、(株)東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードに基づき検討を進め、さらなる体制充実に取り組んでまいります。

② 監査役監査及び内部監査等の状況

当社では、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査の三様監査を受けております。監査役監査については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役が監査役スタッフ（監査役室）を活用して取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査基準・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役、内部監査部門その他の使用人等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しております。同部は、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は小堀孝一氏、谷尋史氏、山田徹雄氏、監査業務に係る補助者は公認会計士18名、その他9名です。

なお、常勤監査役稲山秀彰氏は、当社の経理・財務部門内における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役林幹氏は公認会計士及び税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外の視点を入れて取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性や客観性を高めていくために、社外取締役1名を選任しております。また、適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を強化するため、監査役の過半数を占めるように、さまざまな専門知識や多面的な視点を持つ社外監査役3名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役が、現在業務執行者であるか、または過去10年以内において業務執行者であった他の会社等と当社との間に、2014年度以降に生じた取引関係等は次のとおりですが、いずれにおいてもその職務の遂行に影響を及ぼすような特別な利害関係はありません。

- ・社外取締役平松一夫氏は、学校法人関西学院の理事であります。当社は同学校法人に対し、研究部門より研究を委託することがあり、また、他の大学に対するものと同水準の寄付を行うことがあります。いずれも、その金額、性質等に照らして、平松一夫氏の独立性に影響を与えるものではありません。
- ・社外監査役垣見隆氏に関しては、同氏が現在業務執行者であるか、または過去10年以内に業務執行者であった他の会社等と当社との間に、取引関係等はありません。
- ・社外監査役林幹氏は、2010年6月24日まで、税理士法人プライスウォーターハウスクーパースの代表社員でありました。当社と同税理士法人の間には、顧問契約や定期的な取引はありません。当社は同税理士法人に対し、時には税務に関する調査・指導に係る業務を委託することがありますが、その取引の頻度及び規模等に照らして、林幹氏の独立性に影響を与えるものではありません。
- ・社外監査役渡辺捷昭氏は、2011年6月17日まで、トヨタ自動車株式会社の取締役副会長でありました。当社と同社との間には、製品販売に関する取引関係がありますが、その取引の規模等に照らして、渡辺捷昭氏の独立性に影響を与えるものではありません。

当社は、社外役員にその役割を十分に果たしていただくためには、当社からの独立性が必要であると考えており、候補者の選定にあたっては、当社との利害関係の有無を慎重に調査・確認しております。現在の社外役員は、全員が(株)東京証券取引所等の定める独立性に関する判断基準の要件に照らしても問題はなく、社外取締役または社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えており、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断し、社外役員全員について、同取引所等が規定する独立役員として指定しております。現段階では、社外役員の独立性に関する独自の基準又は方針は定めておりませんが、今後検討を進め、基準を策定・開示する予定です。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、①企業統治の体制、②監査役監査及び内部監査等の状況に記載のとおりであります。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、情報管理規程、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、品質、安全、環境、与信及び貿易管理などのグループ横断的な主要リスクについては、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等（「役付取締役、役付執行役員」をいう。以下同じ）が主催する委員会がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各部門が所管事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行うものとする。

なお、グローバルな事業展開に伴い重要性が増している贈賄防止、機密情報管理や法務、労務、税務等の喫緊の課題については、リスク管理委員会主導の下、関係部門が連携して体制の整備や取組みの強化を図ることとしている。

また、部門に固有のリスクについては、専門的知見を有するコーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

これらの活動は、リスク管理委員会が、リスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングする。

さらに、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理実務委員会が危機レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や基幹職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

また、執行役員制及び事業本部制を採用し、各事業本部、営業本部及び研究統轄本部が、本部長のもと、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う体制とする。

なお、各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析のうえ、経営会議に報告して所要の対策について検討する体制とする。

T V会議やコンピュータ・情報通信システムの活用を推進し、経営情報の効率的な収集・分析及び活用・共有化を図る。

ニ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス・マニュアルの浸透に努めるほか、トップの発言・行動を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス・マニュアルの作成・見直し、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案並びにそれらのグループ内への周知徹底及びコンプライアンス推進活動のモニタリング等を行う。

一方、各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じることとしており、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び内部監査部門は連携して、そのモニタリングを行う。

なお、国内外の競争法の遵守については、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為根絶のため、競争法に関する教育を継続的に実施するとともに、コンプライアンス委員会の下で、競争法コンプライアンス室が、各本部の専任組織もしくは競争法コンプライアンス推進責任者と連携して、競争法コンプライアンス規程の運用及び遵守状況のモニタリングを行い、また、その他の競争法コンプライアンスに関する施策を企画・実行する。

また、コンプライアンス委員会は社内及び社外に設置した相談・申告窓口に寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとるものとする。

ホ. 財務報告の適正性を確保するための体制

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適切な運用を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。監査部は、各事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性についての評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会及び取締役会の承認を得るものとする。

へ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章について、グループ会社にも浸透を図り、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努める。

関係会社管理規程に基づき、当社経営会議、取締役会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について子会社から報告を受け、又は必要により当社と協議を行うものとする。

加えて、各子会社の取締役ないし監査役に、所管本部等の関係者や経理部門の基幹職等が就任し、各社の経営状況の把握に努めるほか、グループ監査役会や当社人事総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行うものとする。なお、リスク管理やコンプライアンスに関する主な活動は、当社本体のみならず、上場会社及びその子会社を除く国内外の子会社を対象に行っている。

グループ横断的な主要リスクについては、当社の担当部門等がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各子会社が自社事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行うほか、各社固有のリスクについても、当社の支援を受け、リスクの軽減等を行う。

コンプライアンスに関しても、当社のコンプライアンス委員会や法務部門等が、グループ内に展開する主要なコンプライアンス・リスク及び発生防止策に従い、各子会社において、自社特有のリスクを含め、対策を講じる体制としている。なお、内部通報のための相談・申告窓口は、各子会社に対し、独自の社内窓口の設置について指導するとともに、国内・海外それぞれにおいて、グループ共通の社外窓口を設ける。

各子会社の事業は、事業本部制の下で機動的に運営される体制となっている。各子会社の事業計画は、各本部の中期計画及び年度計画の一環として策定され、業績が月次単位で経営会議に報告されて、所要の対策等が検討される体制としている。また、子会社におけるコンピュータ、情報通信システム等の活用についても、グループ共通の基盤の利用を推進している。

ト. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

専ら監査役職務を補助すべき部門として監査役室を設置し、専任の者を含む使用人（以下「監査役スタッフ」という）を配置するものとする。監査役スタッフの人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談して、意見を求めることとし、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従うものとする。

チ. 当社の取締役及び使用人、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

監査役は、当社のグループ全体の運営を所管する経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に陪席することとする。その他、グループ内の突発の法令・定款違反行為や重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等について、取締役、部門長又は子会社社長等から適宜監査役に報告する体制とする。

リ. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報窓口制度に関する規程において、監査役スタッフに情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項チ.の報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行わない。

ヌ. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役の承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。

また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。

ル. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、取締役会長、社長及びコーポレートスタッフ部門担当役員等と監査役との意見交換会を定期的に開催する。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款の規定に基づいて、当社が社外取締役及び社外監査役の全員との間で締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑥ 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	821,020	601,020	—	220,000	—	16
監査役 (社外監査役を除く)	75,060	75,060	—	—	—	3
社外役員	59,940	59,940	—	—	—	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
松本 正義	社長	提出会社	113,430	—	38,300	—	151,730

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、職位や担当する職務内容、責任の度合い、会社業績などを総合的に勘案したうえで、決定いたします。また、取締役の賞与については、毎年、株主総会において賞与支給総額の承認決議をいただいたうえで、前期の職務遂行に対する業績評価に基づき、配分額を決定いたします。

監査役の報酬については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、監査役の協議により決定いたします。

なお、役員の報酬決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
227銘柄 76,494百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,201,500	8,898	企業間取引の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,002,000	7,275	企業間取引の維持・強化のため
(株)明電舎	13,147,000	6,008	企業間取引の維持・強化のため
マツダ(株)	4,642,000	2,126	企業間取引の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	473,400	2,087	企業間取引の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,462,500	1,895	企業間取引の維持・強化のため
住友商事(株)	1,356,500	1,781	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	300,000	1,735	企業間取引の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	6,040,000	1,703	企業間取引の維持・強化のため
パナソニック(株)	1,438,875	1,688	企業間取引の維持・強化のため
(株)デンソー	309,000	1,529	企業間取引の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	505,000	1,459	企業間取引の維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	3,214,399	1,180	企業間取引の維持・強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	2,063,562	1,160	企業間取引の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	82,000	989	企業間取引の維持・強化のため
日本電気(株)	3,066,000	972	企業間取引の維持・強化のため
日本碍子(株)	403,000	866	企業間取引の維持・強化のため
(株)ピーエス三菱	1,834,800	848	企業間取引の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	450,000	820	企業間取引の維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	814	企業間取引の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,802,000	39,628	議決権行使の指図
住友商事(株)	9,256,500	12,154	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,986,860	9,314	議決権行使の指図
コムシスホールディングス(株)	5,166,411	8,359	議決権行使の指図
(株)協和エクシオ	5,766,900	7,647	議決権行使の指図
日本電気(株)	22,880,000	7,253	議決権行使の指図
KDDI(株)	908,200	5,427	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,180,000	5,203	議決権行使の指図
住友金属鉱山(株)	3,651,500	4,732	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	600,000	2,180	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,201,500	9,520	企業間取引の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,002,000	7,814	企業間取引の維持・強化のため
(株)明電舎	13,156,926	5,105	企業間取引の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,462,500	2,572	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	300,000	2,414	企業間取引の維持・強化のため
パナソニック(株)	1,438,875	2,269	企業間取引の維持・強化のため
マツダ(株) (注) 1	928,400	2,264	企業間取引の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	473,400	2,178	企業間取引の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	505,000	1,926	企業間取引の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	6,040,000	1,827	企業間取引の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	82,000	1,783	企業間取引の維持・強化のため
住友商事(株)	1,356,500	1,744	企業間取引の維持・強化のため
(株)デンソー	309,000	1,694	企業間取引の維持・強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	2,063,562	1,533	企業間取引の維持・強化のため
近畿日本鉄道(株) (注) 2	3,214,399	1,418	企業間取引の維持・強化のため
日本電気(株)	3,066,000	1,082	企業間取引の維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	1,043	企業間取引の維持・強化のため
日本碍子(株)	403,000	1,034	企業間取引の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	2,420,000	978	企業間取引の維持・強化のため
三菱電機(株)	680,000	971	企業間取引の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,802,000	57,021	議決権行使の指図
住友商事(株)	9,256,500	11,899	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,986,860	9,903	議決権行使の指図
日本電気(株)	22,880,000	8,077	議決権行使の指図
コムシスホールディングス(株)	5,166,411	7,672	議決権行使の指図
(株)協和エクシオ	5,766,900	7,434	議決権行使の指図
KDDI(株)	908,200	7,412	議決権行使の指図
住友金属鉱山(株)	3,651,500	6,421	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,180,000	5,430	議決権行使の指図
住友重機械工業(株)	4,077,000	3,209	議決権行使の指図

- (注) 1. マツダ(株)は、平成26年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス(株)に商号変更しております。
 3. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	143	6	157	4
連結子会社	415	241	461	210
計	558	247	618	214

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公的機関への提出書類に関する業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、出資先の財務内容調査であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,797	172,697
受取手形及び売掛金	563,599	644,834
有価証券	343	5,009
たな卸資産	※1 382,634	※1 450,276
繰延税金資産	32,273	40,995
その他	67,020	106,003
貸倒引当金	△4,047	△4,253
流動資産合計	1,203,619	1,415,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	574,283	622,847
減価償却累計額	△323,279	△351,031
建物及び構築物（純額）	251,004	271,816
機械装置及び運搬具	1,108,824	1,229,883
減価償却累計額	△811,715	△891,106
機械装置及び運搬具（純額）	297,109	338,777
工具、器具及び備品	256,464	276,068
減価償却累計額	△208,289	△225,683
工具、器具及び備品（純額）	48,175	50,385
土地	87,610	88,435
建設仮勘定	38,343	38,006
その他	4,188	3,686
減価償却累計額	△1,552	△1,330
その他（純額）	2,636	2,356
有形固定資産合計	※3 724,877	※3 789,775
無形固定資産		
のれん	21,453	21,896
その他	41,848	45,336
無形固定資産合計	63,301	67,232
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, 3 453,520	※2, 3 500,289
退職給付に係る資産	64,317	105,305
繰延税金資産	19,423	19,344
その他	27,220	29,641
貸倒引当金	△1,458	△1,362
投資その他の資産合計	563,022	653,217
固定資産合計	1,351,200	1,510,224
資産合計	2,554,819	2,925,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,021	367,253
短期借入金	※3 215,379	※3 213,637
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
未払法人税等	20,895	17,033
役員賞与引当金	936	901
完成工事補償引当金	781	708
受注損失引当金	1,744	2,855
その他	161,070	196,862
流動負債合計	740,446	809,869
固定負債		
社債	46,230	35,610
長期借入金	※3 258,954	※3 288,160
繰延税金負債	65,719	88,327
役員退職慰労引当金	1,043	1,222
退職給付に係る負債	47,507	39,408
その他	15,008	16,276
固定負債合計	434,461	469,003
負債合計	1,174,907	1,278,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	819,179	920,850
自己株式	△659	△667
株主資本合計	1,089,277	1,190,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,170	127,416
繰延ヘッジ損益	△1,097	△838
為替換算調整勘定	24,902	88,444
退職給付に係る調整累計額	△8,644	25,224
その他の包括利益累計額合計	100,331	240,246
少数株主持分	190,304	215,727
純資産合計	1,379,912	1,646,913
負債純資産合計	2,554,819	2,925,785

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,568,779	2,822,811
売上原価	※2, 3 2,104,728	※2, 3 2,310,606
売上総利益	464,051	512,205
販売費及び一般管理費	※1, 2 343,993	※1, 2 377,748
営業利益	120,058	134,457
営業外収益		
受取利息	1,296	1,262
受取配当金	3,743	3,757
持分法による投資利益	29,626	27,187
その他	10,060	11,250
営業外収益合計	44,725	43,456
営業外費用		
支払利息	7,055	6,694
クレーム損	1,402	2,018
その他	10,972	8,604
営業外費用合計	19,429	17,316
経常利益	145,354	160,597
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,613
段階取得に係る差益	—	5,797
退職給付信託返還益	※4 1,487	—
特別利益合計	1,487	55,410
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,668	※5 2,916
投資有価証券評価損	1,170	1,071
減損損失	※6 5,430	※6 7,926
事業構造改善費用	※7 2,742	※7 16,944
課徴金	—	※8 4,851
特別輸送費	—	※9 4,212
環境対策費	—	1,050
和解金	9,998	9,970
特別損失合計	23,008	48,940
税金等調整前当期純利益	123,833	167,067
法人税、住民税及び事業税	43,439	48,962
法人税等調整額	779	△11,926
法人税等合計	44,218	37,036
少数株主損益調整前当期純利益	79,615	130,031
少数株主利益	12,867	10,260
当期純利益	66,748	119,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,615	130,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,992	42,221
繰延ヘッジ損益	△128	148
為替換算調整勘定	37,581	62,195
退職給付に係る調整額	—	32,347
持分法適用会社に対する持分相当額	22,849	19,434
その他の包括利益合計	※ 77,294	※ 156,345
包括利益	156,909	286,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,690	259,195
少数株主に係る包括利益	21,219	27,181

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	763,159	△649	1,033,267
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	171,020	763,159	△649	1,033,267
当期変動額					
剰余金の配当			△15,867		△15,867
当期純利益			66,748		66,748
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△669		△669
持分法の適用範囲の変動			48		48
その他			※ 5,760		5,760
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	56,020	△10	56,010
当期末残高	99,737	171,020	819,179	△659	1,089,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	66,687	△1,254	△26,215	—	39,218	172,210	1,244,695
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	66,687	△1,254	△26,215	—	39,218	172,210	1,244,695
当期変動額							
剰余金の配当							△15,867
当期純利益							66,748
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△669
持分法の適用範囲の変動							48
その他							5,760
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,483	157	51,117	△8,644	61,113	18,094	79,207
当期変動額合計	18,483	157	51,117	△8,644	61,113	18,094	135,217
当期末残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	190,304	1,379,912

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	819,179	△659	1,089,277
会計方針の変更による 累積的影響額			935		935
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	171,020	820,114	△659	1,090,212
当期変動額					
剰余金の配当			△19,040		△19,040
当期純利益			119,771		119,771
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			115		115
持分法の適用範囲の変動			△110		△110
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	100,736	△8	100,728
当期末残高	99,737	171,020	920,850	△667	1,190,940

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	190,304	1,379,912
会計方針の変更による 累積的影響額						1,462	2,397
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	191,766	1,382,309
当期変動額							
剰余金の配当							△19,040
当期純利益							119,771
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							115
持分法の適用範囲の変動							△110
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,246	259	63,542	33,868	139,915	23,961	163,876
当期変動額合計	42,246	259	63,542	33,868	139,915	23,961	264,604
当期末残高	127,416	△838	88,444	25,224	240,246	215,727	1,646,913

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,833	167,067
減価償却費	110,441	123,471
減損損失	6,312	13,634
のれん償却額	2,175	4,721
受取利息及び受取配当金	△5,039	△5,019
支払利息	7,055	6,694
持分法による投資損益 (△は益)	△29,626	△27,187
固定資産売却損益 (△は益)	△583	△566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△374	△49,548
固定資産除却損	4,005	4,635
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,170	1,071
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△5,797
退職給付信託返還益	△1,487	—
和解金	9,998	9,970
課徴金	—	4,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,246	△14,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,002	△22,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,679	6,486
退職給付に係る資産負債の増減額	5,288	611
その他	△18,584	△13,059
小計	181,015	205,359
利息及び配当金の受取額	11,199	11,674
利息の支払額	△6,437	△7,467
和解金の支払額	△3,268	△3,373
課徴金の支払額	—	△8,387
法人税等の支払額	△39,098	△49,602
法人税等の還付額	4,294	5,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,705	153,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,662	△146,158
有形固定資産の売却による収入	3,492	3,972
投資有価証券の取得による支出	△4,477	△13,071
投資有価証券の売却による収入	4,728	86,073
子会社株式の取得による支出	△762	△390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △15,901	※2 △6,660
その他	△18,520	△10,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,102	△86,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,363	10,873
長期借入れによる収入	94,934	43,483
長期借入金の返済による支出	△28,632	△80,467
社債の償還による支出	△20,000	△10,620
配当金の支払額	△15,867	△19,040
少数株主への配当金の支払額	△7,581	△7,419
その他	△1,378	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	△64,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,665	11,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,619	14,401
現金及び現金同等物の期首残高	176,543	160,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,205	2,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	※1 160,129	※1 177,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社の数

354社

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった株式会社ジェイ・パワーシステムズの完全子会社化のほか、株式取得、新規設立又は相対的重要性の増大により、15社を連結の範囲に含めております。

また、清算終了により、3社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

エス イー アイ エイチアール サービスズ インク

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 35社

当連結会計年度より、相対的重要性の増大により、関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社ジェイ・パワーシステムズの完全子会社化のほか、住友スリーエム株式会社の当社保有株式の全部売却等により、関連会社5社を持分法適用の範囲から除外しております。

主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

近畿電機株式会社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、ダイテック - ダイナミック フルイド テクノロジーズ エスピーエー、アンビス グループ ゲーエムベーハー他32社を除き、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

なお、ダイテック - ダイナミック フルイド テクノロジーズ エスピーエー、アンビス グループ ゲーエムベーハー他32社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ
時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 完成工事補償引当金
一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
 - ⑤ 受注損失引当金
当社及び一部の連結子会社は、手持受注工事等のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、また、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨スワップ

金利スワップ

商品先渡取引等

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

外貨建借入金等

借入金等

原材料

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先渡取引等は、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、収益獲得見込期間等を勘案し、20年以内で均等償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は主として5年又は10年となっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が935百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「クレーム損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,374百万円は、「クレーム損」1,402百万円、「その他」10,972百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	119,507百万円	146,912百万円
仕掛品	132,116	157,980
原材料及び貯蔵品	131,011	145,384

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	260,035百万円 (17,184百万円)	258,615百万円 (16,819百万円)

上記のうち、()内書は共同支配企業に対する投資の金額を示しております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産	4,010百万円	(167百万円)	3,659百万円	(167百万円)
投資有価証券	13,613	(-)	17,923	(-)
計	17,623	(167)	21,582	(167)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,094百万円	(150百万円)	1,052百万円	(120百万円)
長期借入金	1,018	(-)	1,372	(-)
計	3,112	(150)	2,424	(120)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
富通住電特種光纜（天津） 有限公司	1,545百万円	(1,545百万円)	富通住電特種光纜（天津） 有限公司	2,182百万円 (2,182百万円)
富通住電光纜（成都） 有限公司	1,023	(1,023)	富通住電光纜（成都） 有限公司	1,026 (1,026)
従業員（財形銀行融資等）	802	(802)	従業員（財形銀行融資等）	649 (649)
その他12社	1,935	(1,935)	その他6社	1,528 (1,528)
計	5,305	(5,305)	計	5,385 (5,385)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
精密焼結合金（無錫） 有限公司	1,471百万円	(1,471百万円)	精密焼結合金（無錫） 有限公司	1,422百万円 (1,422百万円)
その他1社	207	(207)		
計	1,678	(1,678)	計	1,422 (1,422)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
常熟住電装汽車部品 有限公司	202百万円	(202百万円)	住電軽合金（常州） 有限公司	968百万円 (968百万円)
			オーオーオー ウラル ワイヤリング システムズ	936 (478)
その他4社	142	(107)	その他3社	40 (40)
計	344	(309)	計	1,944 (1,486)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	591百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	399百万円	870百万円

7 その他

前連結会計年度（平成26年3月31日）

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	58,674百万円	68,671百万円
給料手当及び福利費	119,192	131,255
退職給付費用	9,384	7,701
研究開発費	54,625	54,575

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	99,520百万円	105,604百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,231百万円	2,658百万円

※4 退職給付信託返還益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一部の連結子会社で退職給付信託返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,855百万円	1,053百万円
機械装置及び運搬具	1,349	1,347
工具、器具及び備品	437	431

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
－	販売用ソフトウェア	無形固定資産	1,972
愛知県小牧市	防振ゴム製造設備等	機械装置等	954
米国ノースカロライナ州他	光ファイバ・ケーブル製造設備等、 光・電子デバイス製品製造設備等	建物、機械装置等	856
セルビア ニシャヴァ郡	自動車用ホース製造設備等	建物等	448
横浜製作所（横浜市栄区）他	製造設備等	建物、機械装置等	2,082
合計			6,312
上記のうち、減損損失として表示したもの			5,430
上記のうち、事業構造改善費用として表示したもの（※7参照）			882

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計6,312百万円を特別損失（うち882百万円は事業構造改善費用として表示しております。※7参照）に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,421百万円、無形固定資産2,242百万円、建物及び構築物1,102百万円、土地272百万円、工具、器具及び備品他275百万円であります。

上記の販売用ソフトウェアは、事業環境の急激な悪化により未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回ることとなったため、当該超過額を損失処理しております。

上記の防振ゴム製造設備等、光ファイバ・ケーブル製造設備等及び光・電子デバイス製品製造設備等は、収益性の低下に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の自動車用ホース製造設備等は、事業構造改善の一環として実施した事業拠点の再編に伴い将来遊休化する見込みである資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、上記のほか、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない、又は、将来遊休化する見込みである製造設備等についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
－	その他	のれん	5,903
高知県香南市他	研究開発設備等	機械装置等	2,172
タイ チョンブリ県、 中国広東省深セン市他	フレキシブルプリント回路製造設備 等	機械装置、建物等	1,558
米国ノースカロライナ州他	光ファイバ・ケーブル製造設備等、 光・電子デバイス製品製造設備等	建物、機械装置、 土地等	1,174
イタリア トリノ市	自動車用ホース製造設備等	機械装置等	702
大阪製作所（大阪市此花区）他	製造設備等	機械装置等	2,125
合計			13,634
上記のうち、減損損失として表示したもの			7,926
上記のうち、事業構造改善費用として表示したもの（※7参照）			5,708

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計13,634百万円を特別損失（うち5,708百万円は事業構造改善費用として表示しております。※7参照）に計上しました。

その内訳は、のれん5,903百万円、機械装置及び運搬具5,240百万円、建物及び構築物1,329百万円、土地466百万円、工具、器具及び備品他696百万円であります。

上記ののれんの減損損失は、欧州の自動車用ホース事業を買収した際に計上したのれんについて、欧州の市場低迷や南米の市場環境の大幅な悪化を受けて事業計画を見直した結果、投資の全額を回収するには長期間を要すると判断し、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 最終改正平成26年11月28日）第32項の規定に基づき、当該のれんを減損処理したものであります。

上記の研究開発設備等、フレキシブルプリント回路製造設備等、光ファイバ・ケーブル製造設備等及び光・電子デバイス製品製造設備等は、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴い将来遊休化する見込みである資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の自動車用ホース製造設備等は、収益性の低下に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
上記のほか、遊休状態にあり将来の用途が定まっていなかったり又は将来遊休化する見込みである製造設備等についても帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価しております。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び一部の連結子会社で事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失882百万円及び特別退職金699百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴うものであり、主な内容は減損損失5,708百万円及び特別退職金4,003百万円であります。

※8 課徴金

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

中国における自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、中国独占禁止法に違反する行為があったとして、中国・国家発展改革委員会から行政処罰決定書を受領したことに伴うものであります。

※9 特別輸送費

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

一部の米国連結子会社において、米国西海岸の港湾施設での労使関係の急激な悪化により生じた荷役作業の長期にわたる遅延に伴い、輸入製品・原材料に係る輸送費が著しく増加したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,479百万円	60,077百万円
組替調整額	137	△4,793
税効果調整前	25,616	55,284
税効果額	△8,624	△13,063
その他有価証券評価差額金	16,992	42,221
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△211	709
組替調整額	△5	△40
税効果調整前	△216	669
税効果額	88	△521
繰延ヘッジ損益	△128	148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,302	62,209
組替調整額	279	△14
税効果調整前	37,581	62,195
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	37,581	62,195
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	41,951
組替調整額	—	5,184
税効果調整前	—	47,135
税効果額	—	△14,788
退職給付に係る調整額	—	32,347
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23,221	21,305
組替調整額	△372	△1,871
持分法適用会社に対する持分相当額	22,849	19,434
その他の包括利益合計	77,294	156,345

(注) 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	793,941	—	—	793,941
合計	793,941	—	—	793,941
自己株式				
普通株式(注)1,2	738	6	0	744
合計	738	6	0	744

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加3千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,520	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

3. その他の事項

※ 利益剰余金当期変動額の「その他」は、持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものの退職給付に係る調整累計額への振替であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	793,941	—	—	793,941
合計	793,941	—	—	793,941
自己株式				
普通株式（注）1, 2	744	5	0	749
合計	744	5	0	749

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加3千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,520	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	9,520	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,280	利益剰余金	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	161,797百万円	172,697百万円
流動資産「その他」(短期貸付金)	343	5,009
預入期間が3か月を超える定期預金	418	39
	△2,429	△638
現金及び現金同等物	160,129	177,107

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社(アンビス グループ ゲーエムバーハー等)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,288百万円
固定資産	17,088
のれん	11,667
流動負債	△12,888
固定負債	△7,951
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分等	△6,982
株式の取得価額	18,222
現金及び現金同等物	△2,016
前連結会計年度における支出	△305
差引:取得による支出	15,901

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社(㈱ジェイ・パワーシステムズ等)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	87,424百万円
固定資産	9,364
のれん	11,129
流動負債	△84,148
固定負債	△4,152
段階取得に係る差益	△5,797
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分等	△4,552
株式の取得価額	9,268
現金及び現金同等物	△2,608
差引:取得による支出	6,660

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,962	1,355	607
その他	63	39	24
合計	2,025	1,394	631

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,962	1,487	475
その他	63	43	20
合計	2,025	1,530	495

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	136	136
1年超	495	359
合計	631	495

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	144	136
減価償却費相当額	144	136

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,425	3,953
1年超	9,267	11,590
合計	12,692	15,543

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引（金利スワップ取引等）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(6)（重要なヘッジ会計の方法）に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引主管部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	161,797	161,797	—
(2) 受取手形及び売掛金	563,599	563,599	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	325,564	403,341	77,777
資産計	1,050,960	1,128,737	77,777
(1) 支払手形及び買掛金	329,021	329,021	—
(2) 短期借入金	215,379	215,379	—
(3) 社債	56,850	57,485	635
(4) 長期借入金	258,954	261,887	2,933
負債計	860,204	863,772	3,568
デリバティブ取引（*）	(196)	(196)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	172,697	172,697	—
(2) 受取手形及び売掛金	644,834	644,834	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	415,253	664,469	249,216
資産計	1,232,784	1,482,000	249,216
(1) 支払手形及び買掛金	367,253	367,253	—
(2) 短期借入金	213,637	213,637	—
(3) 社債	46,230	46,894	664
(4) 長期借入金	288,160	291,833	3,673
負債計	915,280	919,617	4,337
デリバティブ取引（*）	(1,676)	(1,676)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、市場価格のあるものは、市場価格によっており、市場価格のないものは、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは1年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格に基づいております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等(その他有価証券)	7,639	7,875
非上場関連会社株式等	120,660	82,170

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	161,797	—	—	—
受取手形及び売掛金	563,590	9	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	725,387	9	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	172,697	—	—	—
受取手形及び売掛金	635,246	9,588	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	5,000	638	—	—
合計	812,943	10,226	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	141,352	—	—	—	—	—
社債	10,620	10,620	10,610	15,000	—	10,000
長期借入金	74,027	17,036	41,173	20,952	25,350	154,443
リース債務	1,070	384	279	203	95	1,427
合計	227,069	28,040	52,062	36,155	25,445	165,870

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	192,115	—	—	—	—	—
社債	10,620	10,610	15,000	—	—	10,000
長期借入金	21,522	48,983	23,533	41,093	40,051	134,500
リース債務	630	198	265	176	179	1,364
合計	224,887	59,791	38,798	41,269	40,230	145,864

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,039	32,535	140,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,590	10,000	590
	小計	183,629	42,535	141,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,217	2,589	△372
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	343	343	—
	小計	2,560	2,932	△372
合計		186,189	45,467	140,722

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額7,639百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,944	26,513	195,431
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,551	10,000	551
	小計	232,495	36,513	195,982
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	817	△151
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,647	5,647	—
	小計	6,313	6,464	△151
合計		238,808	42,977	195,831

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額7,875百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	495	187	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	495	187	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13,451	5,221	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,451	5,221	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について1,246百万円（その他有価証券の株式925百万円、非連結子会社株式133百万円、持分法非適用関連会社株式188百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について1,240百万円（その他有価証券の株式436百万円、非連結子会社株式602百万円、持分法非適用関連会社株式202百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	28,223	—	△235	△235
	ユーロ	22,829	—	△135	△135
	その他	5,528	—	443	443
	買建				
	米ドル	5,692	705	△28	△28
ユーロ	14	—	—	—	
その他	5,231	—	2	2	
	合計	67,517	705	47	47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	7,551	—	△239	△239
	ユーロ	15,390	1,511	1,056	1,056
	その他	6,886	2,994	32	32
	買建				
	米ドル	7,815	—	△4	△4
	ユーロ	8	—	0	0
	タイバーツ	9,566	—	97	97
その他	1,148	—	2	2	
	合計	48,364	4,505	944	944

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅LME先物取引				
	売建	1,791	—	1	1
	買建	1,778	—	1	1
	合計	3,569	—	2	2

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅LME先物取引				
	売建	4,579	—	△125	△125
	買建	1,832	—	△1	△1
	合計	6,411	—	△126	△126

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	外貨建 債権債務				
	売建					
	米ドル		81,508	—		
	ユーロ		53,403	36		
	その他		10,019	—	(*)	
	買建					
	米ドル		19,702	—		
ユーロ	1,031	—				
その他	351	—				
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務				
	売建					
	米ドル		6,269	—	△32	
	ユーロ		5,601	4,126	△361	
	その他		2,022	—	0	
	買建					
	米ドル		2,138	—	127	
ユーロ	698	—	5			
その他	2,853	—	17			
合計			185,595	4,162	△244	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	外貨建 債権債務				
	売建					
	米ドル		96,104	1,026	△283	
	ユーロ		19,440	4,161	△47	
	台湾ドル		7,945	2,319	△2,701	
	その他		16,692	—	△87	
	買建					
米ドル	16,765	2	263			
ユーロ	1,823	—	△24			
その他	2,500	—	223			
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務				
	売建					
	米ドル		130	—	△3	
	その他		26	—	△1	
	買建					
	米ドル		89	—	0	
ユーロ	41	41	△4			
その他	469	—	8			
合計			162,024	7,549	△2,656	

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場等に基づいて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理（ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	リース債務	136	—	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	173,169	148,400	(*)
金利通貨スワップの原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・インドネシア ルピア支払	借入金	624	468	57
金利通貨スワップの特例処理	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ユーロ支払	貸付金	147	147	△3
合計			174,076	149,015	53

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	152,887	150,443	(*)
金利通貨スワップの原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・インドネシア ルピア支払	借入金	473	316	30
金利通貨スワップの特例処理	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ユーロ支払	貸付金	147	147	9
合計			153,507	150,906	39

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	ニッケルLME先物取引 売建	原材料	194	—	22
	銅スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	1,365	—	△76
合計			1,559	—	△54

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	ニッケルLME先物取引 売建	原材料	1,032	—	167
	買建		141	—	△16
	銅スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	1,521	222	△25
	銀スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	53	—	△3
合計			2,747	222	123

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	269,802百万円	281,431百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△2,466
会計方針の変更を反映した期首残高	269,802	278,965
勤務費用	11,311	12,312
利息費用	4,876	4,809
数理計算上の差異の発生額	2,010	1,565
退職給付の支払額	△13,730	△14,620
その他	7,162	5,001
退職給付債務の期末残高	281,431	288,032

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	260,048百万円	300,280百万円
期待運用収益	3,168	3,491
数理計算上の差異の発生額	31,499	45,585
事業主からの拠出額	14,851	13,355
退職給付の支払額	△8,930	△9,114
退職給付信託の返還	△5,125	—
その他	4,769	2,318
年金資産の期末残高	300,280	355,915

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債 (又は資産) の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債 (又は資産) の期首残高	2,105百万円	2,039百万円
退職給付費用	236	544
退職給付の支払額	△104	△362
制度への拠出額	△310	△331
その他	112	96
退職給付に係る負債 (又は資産) の期末残高	2,039	1,986

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	266,706百万円	265,403百万円
年金資産	△303,394	△359,565
	△36,688	△94,162
非積立型制度の退職給付債務	19,878	28,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,810	△65,897
退職給付に係る負債	47,507	39,408
退職給付に係る資産	△64,317	△105,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,810	△65,897

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	11,311百万円	12,312百万円
利息費用	4,876	4,809
期待運用収益	△3,168	△3,491
数理計算上の差異の費用処理額	8,370	2,667
過去勤務費用の費用処理額	△235	△167
簡便法で計算した退職給付費用	236	544
退職給付信託返還益	△1,487	—
その他	243	225
確定給付制度に係る退職給付費用	20,146	16,899

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金を特別損失「事業構造改善費用」に、前連結会計年度699百万円、当連結会計年度4,003百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	195百万円
数理計算上の差異	—	△47,330
合計	—	△47,135

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△921百万円	△726百万円
未認識数理計算上の差異	7,586	△39,744
合計	6,665	△40,470

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	54.1%	54.8%
債券	24.6	23.7
一般勘定	10.1	9.3
現金及び預金	1.5	1.4
その他	9.7	10.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48.1%、当連結会計年度50.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.9%	1.6%
長期期待運用収益率	1.2%	1.1%

なお、当社及び一部の連結子会社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

(注) 確定給付制度には、一部の連結子会社が加入している複数事業主による企業年金制度が含まれておりません。

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度及び前払退職金制度の要支払額は、前連結会計年度4,919百万円、当連結会計年度5,425百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	48,361百万円	56,237百万円
固定資産	19,865	19,914
退職給付に係る負債	17,031	13,023
未払賞与	12,212	12,054
たな卸資産	8,155	9,450
未実現利益	8,132	9,002
投資有価証券	4,445	4,213
貸倒引当金	1,132	1,506
未払事業税	1,138	1,020
その他	20,325	29,461
繰延税金資産小計	140,796	155,880
評価性引当額	△54,160	△55,389
繰延税金資産合計	86,636	100,491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,425	△62,406
連結子会社等の留保利益金	△22,573	△26,569
退職給付に係る資産	△13,633	△24,307
全面時価評価法による評価差額	△6,926	△6,030
在外連結子会社の減価償却費	△3,899	△4,622
固定資産圧縮積立金	△1,324	△1,080
その他	△2,880	△3,480
繰延税金負債合計	△100,660	△128,494
繰延税金負債の純額	△14,024	△28,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.6%
持分法による投資利益	△9.0	△5.7
交際費の損金不算入額	0.6	0.2
在外連結子会社等からの受取配当金	0.6	0.6
関係会社株式売却益	—	△9.4
税額控除	△1.0	△1.3
在外連結子会社と日本の適用税率差異	△9.0	△5.5
評価性引当額の増減	5.5	0.9
未実現利益	0.5	0.4
連結子会社等の留保利益金の増減	2.7	2.9
のれんの償却	0.6	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	2.2
その他	5.0	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	22.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,452百万円減少し、法人税等調整額が3,593百万円、その他有価証券評価差額金が6,610百万円、退職給付に係る調整累計額が1,430百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイ・パワーシステムズ
事業の内容 送配電用電力ケーブル、架空送電線及びそれらの付属品など関連システムの研究、開発、設計、製造、販売、工事及び輸出

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び日立金属株式会社が折半出資する持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズを当社の完全子会社とするため。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	9,030百万円
	企業結合日に取得した株式の時価	9,030
取得原価		18,060

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

5,797百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

11,080百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,099百万円
固定資産	8,269
資産合計	57,368
流動負債	46,960
固定負債	3,428
負債合計	50,388

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基礎とした事業本部制を採用しており、当社及び当社の関係会社における製品の開発、製造、販売、サービス等の事業を「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「環境エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業部門に区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「環境エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・CDN・CATV関連製品等）・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 環境エネルギー関連事業……………導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	1,350,124	162,945	248,770	547,471	259,469	2,568,779	—	2,568,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	1,948	13,854	16,686	43,830	77,243	△77,243	—
計	1,351,049	164,893	262,624	564,157	303,299	2,646,022	△77,243	2,568,779
セグメント利益又は損失(△)	71,781	△1,155	5,332	24,134	20,509	120,601	△543	120,058
セグメント資産	1,165,307	204,166	197,765	476,528	561,452	2,605,218	△50,399	2,554,819
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	60,227	11,576	13,300	11,241	16,927	113,271	—	113,271
のれんの償却額	1,736	△20	234	144	81	2,175	—	2,175
持分法適用会社への投資額	118,417	32,861	518	51,151	42,119	245,066	—	245,066
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	97,856	12,424	12,037	19,959	24,929	167,205	—	167,205

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△543百万円は、主に未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△50,399百万円は、主にセグメント間債権消去、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	1,486,183	170,114	277,485	617,536	271,493	2,822,811	—	2,822,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,031	1,897	14,520	18,976	45,867	83,291	△83,291	—
計	1,488,214	172,011	292,005	636,512	317,360	2,906,102	△83,291	2,822,811
セグメント利益又は損失（△）	89,252	3,749	5,460	13,528	22,992	134,981	△524	134,457
セグメント資産	1,290,669	219,185	223,150	567,945	680,636	2,981,585	△55,800	2,925,785
その他の項目								
減価償却費（注）3	67,413	11,379	14,376	14,283	19,212	126,663	—	126,663
のれんの償却額	2,189	△11	178	2,284	81	4,721	—	4,721
持分法適用会社への投資額	172,369	25,739	449	5,935	39,358	243,850	—	243,850
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	83,500	15,584	16,000	21,182	25,409	161,675	—	161,675

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△524百万円は、主に未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△55,800百万円は、主にセグメント間債権消去、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワイヤーハーネス	その他	合計
外部顧客への売上高	982,609	1,586,170	2,568,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米州		欧州その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
1,151,770	402,957	313,312	281,203	121,303	298,234	2,568,779

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		米州	欧州その他	合計
	中国	その他			
382,655	95,862	116,695	62,359	67,306	724,877

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワイヤーハーネス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,089,562	1,733,249	2,822,811

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米州		欧州その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
1,175,996	459,896	346,227	351,689	142,995	346,008	2,822,811

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		米州	欧州その他	合計
	中国	その他			
392,652	108,269	146,919	73,546	68,389	789,775

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	調整額	合計
減損損失	2,199	2,896	317	722	178	—	6,312

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	調整額 （注）	合計
減損損失	7,256	1,549	2,372	55	230	2,172	13,634

（注）調整額2,172百万円は、報告セグメントに帰属しない研究開発設備等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計
当期償却額	1,736	△20	234	144	81	2,175
当期末残高	20,472	△2	569	140	274	21,453

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計
当期償却額	2,189	△11	178	2,284	81	4,721
当期末残高	12,312	9	343	9,037	195	21,896

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住友スリーエム株式会社	東京都品川区	18,929	化学工業製品、電気・電子製品、反射材・テープ・フィルム製品	所有 直接25.0	役員 の兼務	関連会社である住友スリーエム株式会社の当社保有の全株式について、同社の自己株式取得の募集に応じる形で売却 売却代金 売却益	90,000 44,255	—	—

(注) 1. 応募価格については両者で協議の上、決定しております。

2. 平成26年9月に行われた上記の取引に伴い、住友スリーエム株式会社は関連当事者に該当しなくなりました。上記の事項は、当該取引が行われた時点の状況に基づいて記載しております。なお、期末日において役員
の兼務はございません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な関連会社である住友ゴム工業㈱の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	407,482百万円
固定資産合計	459,981
流動負債合計	313,185
固定負債合計	195,434
純資産合計	358,844
売上高	780,608
税金等調整前当期純利益	74,021
当期純利益	44,794

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な関連会社である住友ゴム工業㈱の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	440,296百万円
固定資産合計	533,291
流動負債合計	292,305
固定負債合計	234,322
純資産合計	446,960
売上高	837,647
税金等調整前当期純利益	87,411
当期純利益	53,206

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.76円	1,804.34円
1株当たり当期純利益金額	84.15円	151.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	66,748	119,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	66,748	119,771
期中平均株式数(千株)	793,200	793,194

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友電気工業(株)	第22回無担保社債 (注1)	18. 3. 20	10,000	10,000 (10,000)	1.75	無担保	28. 3. 18
住友電気工業(株)	第24回無担保社債 (注1)	20. 12. 16	10,000 (10,000)	—	1.403	無担保	26. 12. 19
住友理工(株)	第4回無担保社債	24. 3. 16	10,000	10,000	0.479	無担保	29. 3. 16
住友理工(株)	第5回無担保社債	25. 2. 28	15,000	15,000	0.288	無担保	30. 2. 28
住友理工(株)	第6回無担保社債	25. 2. 28	10,000	10,000	0.936	無担保	35. 2. 28
住友電設(株)	第2回無担保社債 (注1)	24. 3. 30	350 (119)	231 (119)	0.83	無担保	29. 3. 31
住友電設(株)	第3回無担保社債 (注1)	24. 3. 30	500 (165)	335 (165)	1.09	無担保	29. 3. 31
住友電設(株)	第4回無担保社債 (注1)	24. 3. 30	1,000 (336)	664 (336)	0.83	無担保	29. 3. 31
合計		—	56,850 (10,620)	46,230 (10,620)	—	—	—

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,620	10,610	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,352	192,115	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,027	21,522	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,070	630	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	258,954	288,160	0.59	平成28年 ～平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,388	2,182	—	平成28年 ～平成50年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	477,791	504,609	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,983	23,533	41,093	40,051
リース債務	198	265	176	179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	638,170	1,310,544	2,042,656	2,822,811
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	35,253	97,830	133,795	167,067
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	26,876	78,638	97,457	119,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	33.88	99.14	122.87	151.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.88	65.26	23.73	28.13

- ② 自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,642	12,935
受取手形	※1 16,341	※1 16,768
売掛金	※1 212,602	※1 235,886
たな卸資産	※2 23,890	※2 30,936
繰延税金資産	6,718	9,564
短期貸付金	※1 163,899	※1 125,981
その他	※1 52,886	※1 88,909
貸倒引当金	△10,818	△10,212
流動資産合計	480,160	510,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,734	48,061
構築物	6,074	6,231
機械及び装置	17,586	18,534
土地	16,947	16,821
建設仮勘定	4,453	4,515
その他	4,879	5,976
有形固定資産合計	97,673	100,138
無形固定資産		
ソフトウェア	5,105	6,443
その他	225	199
無形固定資産合計	5,330	6,642
投資その他の資産		
投資有価証券	81,693	87,335
関係会社株式	387,799	400,970
長期貸付金	※1 22,361	※1 23,932
その他	※1 54,692	※1 51,077
貸倒引当金	△109	△78
投資損失引当金	△9,368	△112
投資その他の資産合計	537,068	563,124
固定資産合計	640,071	669,904
資産合計	1,120,231	1,180,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	936	1,035
買掛金	※1 130,976	※1 152,846
短期借入金	※1 98,136	※1 43,050
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	※1 13,939	※1 15,105
未払費用	※1 16,833	※1 19,779
その他	※1 4,708	※1 9,537
流動負債合計	275,528	251,352
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	199,633	198,638
繰延税金負債	2,313	294
債務保証損失引当金	1,169	5,100
その他	1,723	2,382
固定負債合計	214,838	206,414
負債合計	490,366	457,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	275,440	275,440
繰越利益剰余金	28,669	114,020
利益剰余金合計	322,438	407,789
自己株式	△560	△564
株主資本合計	599,298	684,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,802	38,227
繰延ヘッジ損益	△235	33
評価・換算差額等合計	30,567	38,260
純資産合計	629,865	722,905
負債純資産合計	1,120,231	1,180,671

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 832,484	※1 910,657
売上原価	※1 767,131	※1 837,700
売上総利益	65,353	72,957
販売費及び一般管理費	※1, 2 70,424	※1, 2 75,020
営業損失(△)	△5,071	△2,063
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 33,669	※1 37,450
その他	※1 3,131	※1 4,019
営業外収益合計	36,800	41,469
営業外費用		
支払利息	※1 2,331	※1 2,000
その他	※1 3,976	※1 3,118
営業外費用合計	6,307	5,118
経常利益	25,422	34,288
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 701	※1, 3 86,845
投資損失引当金戻入額	4,283	8,750
子会社清算分配金	6,286	—
特別利益合計	11,270	95,595
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,029	※4 1,095
投資有価証券評価損	※5 4,944	※5 5,335
事業構造改善費用	—	※6 8,632
課徴金	—	※7 4,851
環境対策費	—	1,050
和解金	4,830	6,626
減損損失	851	—
特別損失合計	12,654	27,589
税引前当期純利益	24,038	102,294
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,803
法人税等調整額	△1,719	△5,420
法人税等合計	△137	△3,617
当期純利益	24,175	105,911

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	20,361	314,130
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	20,361	314,130
当期変動額								
剰余金の配当							△15,867	△15,867
当期純利益							24,175	24,175
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	8,308	8,308
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	28,669	322,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△554	590,996	23,383	△172	23,211	614,207
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△554	590,996	23,383	△172	23,211	614,207
当期変動額						
剰余金の配当		△15,867				△15,867
当期純利益		24,175				24,175
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,419	△63	7,356	7,356
当期変動額合計	△6	8,302	7,419	△63	7,356	15,658
当期末残高	△560	599,298	30,802	△235	30,567	629,865

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	28,669	322,438
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,520	△1,520
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	27,149	320,918
当期変動額								
剰余金の配当							△19,040	△19,040
当期純利益							105,911	105,911
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	86,871	86,871
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	114,020	407,789

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△560	599,298	30,802	△235	30,567	629,865
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,520				△1,520
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△560	597,778	30,802	△235	30,567	628,345
当期変動額						
剰余金の配当		△19,040				△19,040
当期純利益		105,911				105,911
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,425	268	7,693	7,693
当期変動額合計	△4	86,867	7,425	268	7,693	94,560
当期末残高	△564	684,645	38,227	33	38,260	722,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

子会社等の借入等に対して差入れを行っている保証債務等の履行によって生ずる損失に備えるため、当該会社等の財政状態等を勘案して個別に算定した損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が1,520百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	330,459百万円	310,743百万円
短期金銭債務	144,577	159,334
長期金銭債権	22,195	23,764

※2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
製品	2,027百万円	2,310百万円
仕掛品	15,584	22,680
原材料及び貯蔵品	6,279	5,946

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
保証	45,046百万円	(43,193百万円)	37,248百万円	(33,345百万円)
保証予約	13,141	(12,380)	9,993	(9,257)
経営指導念書	116,315	(115,261)	203,143	(201,746)
計	174,502	(170,834)	250,384	(244,348)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

4 その他

前事業年度（平成26年3月31日）

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当事業年度（平成27年3月31日）

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業取引による取引高				
売上高	371,411百万円		419,994百万円	
仕入高	493,259		523,465	
営業取引以外の取引高	100,054		198,028	

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
給料手当及び福利費	12,986百万円		14,591百万円	
研究開発費	28,839		30,334	
控除額	△12,009		△12,560	

控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料（前事業年度△9,318百万円、当事業年度△9,083百万円）であります。

※3 投資有価証券売却益

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
関係会社株式売却益672百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
関係会社株式売却益86,845百万円であります。

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,476百万円	733百万円
機械及び装置	409	228

※5 投資有価証券評価損

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
関係会社株式評価損4,022百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
関係会社株式評価損4,899百万円が含まれております。

※6 事業構造改善費用

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴うものであり、主な内容は債務保証損失引当金繰入額3,713百万円及び減損損失2,325百万円であります。

※7 課徴金

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

中国における自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、中国独占禁止法に違反する行為があったとして、中国・国家発展改革委員会から行政処罰決定書を受領したことに伴うものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,508	108,710	67,202
関連会社株式	16,396	114,108	97,712
合計	57,904	222,818	164,914

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,637	121,005	79,368
関連会社株式	25,075	196,966	171,891
合計	66,712	317,971	251,259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	301,168	317,814
関連会社株式	28,727	16,444

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,886百万円	18,771百万円
投資有価証券	13,344	13,669
固定資産	4,591	4,890
貸倒引当金	3,876	3,316
たな御資産	1,743	2,357
未払賞与	1,757	1,913
債務保証損失引当金	416	1,643
その他	6,704	5,103
繰延税金資産小計	50,317	51,662
評価性引当額	△23,200	△21,059
繰延税金資産合計	27,117	30,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,957	△17,227
退職給付引当金	△6,683	△3,970
その他	△72	△136
繰延税金負債合計	△22,712	△21,333
繰延税金資産の純額	4,405	9,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.6	0.1
受取配当金の益金不算入額	△56.2	△42.6
評価性引当額の増減	4.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	2.5
外国法人税	7.1	0.8
その他	3.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6	△3.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が797百万円減少し、法人税等調整額が2,604百万円、その他有価証券評価差額金が1,807百万円増加しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47,734	3,792	313 (126)	3,152	48,061	86,180
	構築物	6,074	684	82 (8)	445	6,231	17,146
	機械及び装置	17,586	8,582	2,933 (2,098)	4,701	18,534	87,319
	土地	16,947	4	130 (-)	-	16,821	-
	建設仮勘定	4,453	20,003	19,941 (167)	-	4,515	-
	その他	4,879	3,206	226 (107)	1,883	5,976	24,028
	計	97,673	36,271	23,625 (2,506)	10,181	100,138	214,673
無形固定資産	ソフトウェア	5,105	6,461	2,921 (17)	2,202	6,443	6,703
	その他	225	18	- (-)	44	199	190
	計	5,330	6,479	2,921 (17)	2,246	6,642	6,893

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額の主要なものは次のとおりであります。

建設仮勘定の増加額：研究開発設備

4,862百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,927	1,079	1,716	10,290
投資損失引当金	9,368	-	9,256	112
債務保証損失引当金	1,169	4,002	71	5,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り及び買増し（注）	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sei.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度(第144期)自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]
平成26年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

[事業年度(第144期)自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]
平成26年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[(第145期第1四半期) 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日]
平成26年8月6日 関東財務局長に提出

[(第145期第2四半期) 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日]
平成26年11月7日 関東財務局長に提出

[(第145期第3四半期) 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日]
平成27年2月5日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

平成26年6月26日 関東財務局長に提出

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

平成26年7月16日 関東財務局長に提出

平成26年8月6日 関東財務局長に提出

平成26年11月7日 関東財務局長に提出

平成27年2月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友電気工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

社長松本正義は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、原則、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。